

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 徳島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

徳島市	2	三野町	32
鳴門市	3	三好町	33
小松島市	4	池田町	34
阿南市	5	山城町	35
吉野川市	6	井川町	36
美馬市	7	三加茂町	37
勝浦町	8	東祖谷山村	38
上勝町	9	西祖谷山村	39
佐那河内村	10		
石井町	11		
神山町	12		
那賀川町	13		
羽ノ浦町	14		
那賀町	15		
由岐町	16		
日和佐町	17		
牟岐町	18		
海南町	19		
海部町	20		
穴喰町	21		
松茂町	22		
北島町	23		
藍住町	24		
板野町	25		
上板町	26		
吉野町	27		
土成町	28		
市場町	29		
阿波町	30		
つるぎ町	31		

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3						
			268,218人	268,706人	-0.2%	区 分	12年国調	7年国調	36	2018								
		住民基本台帳人口	17.3.31	261,359人	16.3.31	262,092人	-0.3%	第1次	5,794	6,943	面積(km ²)	191.39						
								第2次	4.6	5.4	人口密度(人)	1,401						
								第3次	28,854	31,440	徳島県 徳島市 地方交付税種地 1-5							
									23.1	24.4	区 分	平成16年度(千円) 平成15年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)									86,512	88,579	歳入総額	86,710,499	89,595,931					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	86,512	88,579	指定団体等 の指定状況	69.4	68.9	歳出総額	85,933,117	88,927,299					
地方税	39,916,067	46.0	36,623,447	73.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			歳入歳出差引	777,382	668,632					
地方譲与税	1,366,395	1.6	1,366,395	2.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			翌年度に繰越すべき財源	316,984	327,097					
利子割交付金	400,790	0.5	400,790	0.8	普 通 税	36,623,447	91.8	785,266			実質収支	460,398	341,535					
配当割交付金	58,312	0.1	58,312	0.1	法 定 普 通 税	36,623,447	91.8	785,266			単年度収支	118,863	60,331					
株式等譲渡所得割交付金	67,632	0.1	67,632	0.1	市 町 村 民 税	15,105,781	37.8	714,788			積立金	6,173	6,142					
地方消費税交付金	3,106,530	3.6	3,106,530	6.3	個 人 均 等 割	257,874	0.6	-			繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	60,223	0.1	60,223	0.1	所 得 割	10,476,747	26.2	-			積立金取崩し額	800,000	500,000					
特別地方消費税交付金	106	0.0	106	0.0	法 人 均 等 割	1,060,403	2.7	176,605			実質単年度収支	-674,964	-433,527					
自動車取得税交付金	349,111	0.4	349,111	0.7	法 人 税 割	3,310,757	8.3	538,183			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	19,131,032	47.9	-			一 般 職 員	1,834	6,258,890	3,413				
地方特例交付金	1,293,194	1.5	1,293,194	2.6	うち純固定資産税	18,950,008	47.5	-			うち技能労務員	587	1,900,440	3,238				
地方交付税	7,311,310	8.4	5,987,050	12.1	軽自動車税	432,816	1.1	70,478			教育公務員	203	775,770	3,822				
普通交付税	5,987,050	6.9	5,987,050	12.1	市町村たばこ税	1,953,413	4.9	-			消防職員	248	847,350	3,417				
特別交付税	1,324,260	1.5	-	-	鉱産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	53,929,670	62.2	49,312,790	99.5	特別土地保有税	405	0.0	-			等 合 計	2,285	7,882,010	3,449				
交通安全対策特別交付金	77,980	0.1	77,980	0.2	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
分担金・負担金	919,000	1.1	-	-	目的税	3,292,620	8.2	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	8,944
使用料	2,066,174	2.4	90,349	0.2	法定目的税	3,292,620	8.2	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助 役	2	17.04.01	7,656
手数料	436,295	0.5	-	-	入湯税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	収 入 役	1	17.04.01	7,194
国庫支出金	11,685,233	13.5	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	17.04.01	6,882
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	3,292,620	8.2	-			税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	11.04.01	7,140
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	11.04.01	6,470
都道府県支出金	3,407,699	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病	×	その他	×	議 会 議 員	36	11.04.01	6,060
財産収入	183,804	0.2	92,289	0.2	旧法による税	-	-	-										
寄附金	4,041	0.0	-	-	合計	39,916,067	100.0	785,266										
繰入金	1,685,074	1.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等									
繰越金	488,632	0.6	-	-	人 件 費	21,794,428	25.4	19,851,179	19,018,122	35.6	議 会 費	610,737	0.7	-	610,737	基準財政収入額	32,330,704	
諸収入	4,212,297	4.9	11,070	0.0	うち職員給	15,144,739	17.6	13,715,343	-	-	総 務 費	7,444,295	8.7	25,164	6,552,613	基準財政需要額	38,314,361	
地方債	7,614,600	8.8	-	-	扶助費	17,060,088	19.9	4,915,926	4,896,168	9.2	民 生 費	28,450,778	33.1	165,042	14,086,465	標準税収入額等	42,784,337	
うち減税補てん償	560,700	0.6	-	-	公債費	10,115,826	11.8	9,580,200	9,561,450	17.9	衛 生 費	9,311,901	10.8	1,371,492	7,590,173	標準財政規模	48,771,387	
うち臨時財政対策債	3,281,400	3.8	-	-	内元利償還金	10,097,195	11.8	9,561,569	9,542,819	17.9	労 働 費	100,710	0.1	11	36,658	財政力指数	0.84	
歳入合計	86,710,499	100.0	49,584,478	100.0	一時借入金利子	18,631	0.0	18,631	18,631	0.0	農 林 水 産 業 費	1,567,533	1.8	864,982	922,611	実質収支比率(%)	0.9	
					(義務的経費計)	48,970,342	57.0	34,347,305	33,475,740	62.7	商 工 費	1,768,792	2.1	8,355	667,530	経常一般財源等比率(%)	101.7	
					物件費	9,276,940	10.8	7,436,914	6,097,363	11.4	土 木 費	14,236,318	16.6	5,155,392	8,585,244	公債費負担比率(%)	15.9	
					維持補修費	1,837,984	2.1	1,637,947	1,539,156	2.9	消 防 費	2,521,159	2.9	63,729	2,444,359	公債費比率(%)	15.8	
					補助費等	3,861,850	4.5	3,370,492	1,657,987	3.1	教 育 費	9,007,018	10.5	1,082,384	7,729,020	起債制限比率(%)	11.9	
					うち一部事務組合負担金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	68,854	0.1	-	1,138	積立金	2,509,364	
					繰出金	9,825,124	11.4	8,941,723	7,134,064	13.4	公 債 費	10,116,370	11.8	-	9,580,744	減 債	2,384,678	
					積立金	28,080	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	728,652	0.8	-	728,652	現在高	3,207,967	
					投資・出資金・貸付金	3,327,392	3.9	39,899	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	95,658,992	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	85,933,117	100.0	8,736,551	59,535,944	うち政府資金	57,086,571	
					投資的経費	8,805,405	10.2	3,761,664	3,761,664	9.4	合 計	11,996,105	国民 実 質 収 支	-185,756	-	物件等購入	1,089,132	
					うち人件費	196,738	0.2	164,117	164,117	1.4	下 水 道	3,417,094	国民 再 差 引 収 支	-442,845	-	保証・補償	-	
					普通建設事業費	8,736,551	10.2	3,760,526	3,760,526	10.2	病 院	1,177,629	国民 加 入 世 帯 数 (世 帯)	45,175	-	その他	935,861	
					うち補助	1,309,988	1.5	111,264	111,264	1.5	交 通	728,652	国民 被 保 険 者 数 (人)	82,746	-	実質的なもの	-	
					うち単独	6,352,860	7.4	3,487,659	3,487,659	7.4	と 畜 場	243,220	国民 保 険 料 (料) 収 入 額	75	-	収益事業収入	-	
					災害復旧事業費	68,854	0.1	1,138	1,138	0.1	そ の 他	4,496,245	国民 1 人 当 り 保 険 給 付 費	99	-	土地開発基金現在高	4,195,639	
					失業対策事業費	-	-	-	-	-				175	-	徴収率(%)	97.6	
					歳出合計	85,933,117	100.0	59,535,944	60,306,426	93.4%						現計	98.6	
															年	94.0		
															純固定資産税	96.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3					
			64,620人	64,923人	-0.5%	区 分	12年国調	7年国調	36	2026							
			64,537人	64,932人	-0.6%	第1次	3,743	4,233	面積(km ²)	135.45	徳島県	鳴門市	地方交付税種地	1-3			
			17.3.31	16.3.31	増減率	第2次	11.8	12.9	人口密度(人)	477	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第3次	9,794	10,316	指定団体等 の指定状況		歳入総額	23,046,734	23,814,385			
地方税	8,108,063	35.2	8,108,063		62.8		第1次	18,014	18,006	新産 工特	歳出総額	22,801,110	21,726,240				
地方譲与税	417,549	1.8	417,549		3.2		第2次	56.6	55.1	低開 産炭	歳入歳出差引	245,624	2,088,145				
利子割交付金	92,781	0.4	92,781		0.7		市町村税の状況 (単位千円・%)		山 過疎	翌年度に繰越すべき財源	122,240	1,997,675					
配当割交付金	13,546	0.1	13,546		0.1		区 分	収入	超過課税分	産炭	実質収支	123,384	90,470				
株式等譲渡所得割交付金	15,601	0.1	15,601		0.1		普通税	8,069,456	99.5	山 過疎	単年度収支	32,914	-68,019				
地方消費税交付金	643,166	2.8	643,166		5.0		法定普通税	8,069,456	99.5	山 過疎	積立金	50,202	130,249				
ゴルフ場利用税交付金	64,982	0.3	64,982		0.5		市町村民税	3,174,250	39.1	山 過疎	繰上償還金	13,505	-				
特別地方消費税交付金	103	0.0	103		0.0		個人均等割	65,056	0.8	山 過疎	積立金取崩し額	97,000	248,000				
自動車取得税交付金	119,665	0.5	119,665		0.9		所得割	2,439,099	30.1	山 過疎	実質単年度収支	-379	-185,770				
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	160,025	2.0	山 過疎	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	250,758	1.1	250,758		1.9		法人税割	510,070	6.3	山 過疎	一般職員	606	1,963,080	3,239			
地方交付税	3,556,948	15.4	3,116,774		24.1		固定資産税	4,383,260	54.1	山 過疎	うち技能労務員	164	439,930	2,683			
普通交付税	3,116,774	13.5	3,116,774		24.1		うち純固定資産税	4,371,674	53.9	山 過疎	教育公務員	107	416,890	3,896			
特別交付税	440,174	1.9	-		-		軽自動車税	111,640	1.4	山 過疎	消防職員	68	206,550	3,038			
(一般財源計)	13,283,162	57.6	12,842,988		99.5		市町村たばこ税	362,436	4.5	山 過疎	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	12,586	0.1	12,586		0.1		鉦産税	-	-	山 過疎	等 合 計	781	2,586,520	3,312			
分担金・負担金	267,631	1.2	-		-		特別土地保有税	37,870	0.5	山 過疎	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	435,318	1.9	35,234		0.3		法定外普通税	-	-	山 過疎	し尿処理	1	16.04.01	6,671			
手数料	141,453	0.6	-		-		目的税	38,607	0.5	山 過疎	ごみ処理	2	16.04.01	5,900			
国庫支出金	2,043,238	8.9	-		-		法定目的税	38,607	0.5	山 過疎	火葬場	1	16.04.01	5,376			
国有提供交付金	-	-	-		-		入湯税	38,607	0.5	山 過疎	常備消防	1	16.04.01	5,376			
(特別区財政交付金)	-	-	-		-		事業所税	-	-	山 過疎	小学校	1	8.12.01	5,150			
都道府県支出金	1,216,061	5.3	-		-		都市計画税	-	-	山 過疎	中学校	1	8.12.01	4,340			
財産収入	71,972	0.3	16,076		0.1		水利地益税等	-	-	山 過疎	その他	24	8.12.01	4,110			
寄附金	102,000	0.4	-		-		法定外目的税	-	-	山 過疎	歳入合計						
繰入金	269,817	1.2	-		-		旧法による税	-	-	山 過疎	8,108,063 100.0 111,940						
繰越金	2,126,050	9.2	-		-		合計	8,108,063	100.0	山 過疎	111,940						
諸収入	568,246	2.5	403		0.0		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)				
地方債	2,509,200	10.9	-		-		区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		7,150,099			
うち減税補てん償	132,600	0.6	-		-		人 件 費	6,728,033	29.5	6,102,417	5,645,896	40.6	議会費	249,944	1.1	-	249,944
うち臨時財政対策債	871,500	3.8	-		-		うち職員給	4,864,044	21.3	4,258,978	-	-	総務費	2,626,713	11.5	1,523	2,307,976
歳入合計	23,046,734	100.0	12,907,287		100.0		扶助費	3,211,808	14.1	896,892	896,892	6.4	民生費	6,345,241	27.8	15,084	3,568,317
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,150,099		
人件費	6,728,033	29.5	6,102,417		5,645,896		40.6		議会費	249,944	1.1	-	249,944	基準財政需要額	10,266,873		
うち職員給	4,864,044	21.3	4,258,978		-		-		総務費	2,626,713	11.5	1,523	2,307,976	標準税収入額等	9,427,727		
扶助費	3,211,808	14.1	896,892		896,892		6.4		民生費	6,345,241	27.8	15,084	3,568,317	標準財政規模	12,544,501		
公債費	2,532,158	11.1	2,452,964		2,439,459		17.5		衛生費	5,153,098	22.6	3,264,989	1,692,024	財政力指数	0.69		
内元償還金	2,531,034	11.1	2,451,840		2,438,335		17.5		労働費	23,814	0.1	-	21,735	実質収支比率(%)	1.0		
一時借入金利子	1,124	0.0	1,124		1,124		0.0		農林水産業費	592,022	2.6	321,597	305,095	経常一般財源等比率(%)	102.9		
(義務的経費計)	12,471,999	54.7	9,452,273		8,982,247		64.6		商工費	459,310	2.0	398	253,585	公債費負担比率(%)	16.4		
物件費	2,614,776	11.5	2,173,068		1,656,938		11.9		土木費	1,297,765	5.7	350,106	851,228	公債費比率(%)	14.5		
維持補修費	303,310	1.3	272,713		272,713		2.0		消防費	606,071	2.7	4,922	571,311	起債制限比率(%)	11.0		
補助費等	583,370	2.6	380,169		250,896		1.8		教育費	2,661,483	11.7	215,484	2,302,875	積立金	746,543		
うち一部事務組合負担金	-	-	-		-		-		災害復旧費	166,681	0.7	-	85,247	減債	376,562		
繰出金	1,870,303	8.2	1,636,535		1,334,972		9.6		公債費	2,532,158	11.1	-	2,452,964	現在高	2,010,582		
積立金	441,168	1.9	337,973		-		-		諸支出費	86,810	0.4	-	50,810	地方債現在高	24,025,628		
投資・出資金・貸付金	175,400	0.8	10,400		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	14,879,203		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	22,801,110	100.0	4,174,103	14,713,111	物件等購入	1,171,756		
投資的経費	4,340,784	19.0	449,980		経常経費充当一般財源等計		12,497,766千円		合計	1,955,868	国民計	実質収支	150,606	保証・補償	-		
うち人件費	86,996	0.4	73,326		経常収支比率		89.8%		工業用地造成	95,800	国民健康保険	再差引収支	21,865	その他	301,920		
普通建設事業費	4,174,103	18.3	364,733		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		96.8%		交通	85,565	の状況	加入世帯数(世帯)	12,058	実質的なもの	-		
うち補助	356,456	1.6	13,118		歳入一般財源等		14,958,555千円		下水道	80,365	被保険者数(人)	23,832	86	収益事業収入	90,000		
災害復旧事業費	166,681	0.7	85,247		歳入一般財源等		14,958,555千円		市場	15,390	被保険者1人当り	保険給付費	109	土地開発基金現在高	1,700,000		
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等		14,958,555千円		国民健康保険	531,402	徴収率(%)	178	109	現計	97.5		
歳出合計	22,801,110	100.0	14,713,111		歳入一般財源等		14,958,555千円		その他	1,147,346	市町村民税	98.8	92.4	純固定資産税	96.3		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	56,728人	-1.6%	第1次	3,529	4,499	36	2042	徳島県 阿南市	地方交付税種地	1-2	
			57,666人		第2次	12.9	15.7	面積 (km ²)		252.22			
			56,411人		第3次	9,339	9,836	人口密度 (人)		225			
			56,803人	-0.7%	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額	27,803,264	28,816,266
歳入の状況 (単位千円・%)										歳出総額	26,593,795	27,472,457	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引	1,209,469	1,343,809
地 方 税	16,933,855	60.9	16,933,855	90.3	普 通 税		676,719		歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源		実質収支	615,365	577,104
地 方 譲 与 税	393,868	1.4	393,868	2.1	法 定 普 通 税		676,719		実 質 収 支		単 年 度 収 支	594,104	766,705
利 子 割 交 付 金	67,949	0.2	67,949	0.4	市 町 村 民 税		676,719		積 立 金		積 立 金 取 崩 し 額	-172,601	454,681
配 当 割 交 付 金	9,923	0.0	9,923	0.1	個 人 均 等 割		-		繰 上 償 還 金		実 質 単 年 度 収 支	2,353,457	2,419,665
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,422	0.0	11,422	0.1	所 得 割		-		積 立 金 取 崩 し 額		区 分	2,180,856	2,874,346
地 方 消 費 税 交 付 金	614,838	2.2	614,838	3.3	法 人 均 等 割		27,793		積 立 金 取 崩 し 額		職 員 数 (人)	544	1,876,650
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,895	0.1	16,895	0.1	法 人 税 割		648,926		積 立 金 取 崩 し 額		給 料 月 額 (百 円)	87	300,760
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税		-		積 立 金 取 崩 し 額		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	35	136,220
自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,545	0.3	95,545	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税		-		積 立 金 取 崩 し 額		一 般 職 員	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税		-		積 立 金 取 崩 し 額		う ち 技 能 労 務 員	-	-
地 方 特 例 交 付 金	573,538	2.1	573,538	3.1	市 町 村 た ば こ 税		-		積 立 金 取 崩 し 額		教 育 公 務 員	-	-
地 方 交 付 税	809,154	2.9	-	-	鉦 産 税		-		積 立 金 取 崩 し 額		消 防 職 員	-	-
普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税		-		積 立 金 取 崩 し 額		臨 時 職 員	-	-
特 別 交 付 税	809,154	2.9	-	-	法 定 外 普 通 税		-		積 立 金 取 崩 し 額		等 合 計	579	2,012,870
(一 般 財 源 計)	19,526,987	70.2	18,717,833	99.8	目 的 税		-		積 立 金 取 崩 し 額		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	26	10,040.01
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,238	0.0	8,238	0.0	法 定 目 的 税		-		積 立 金 取 崩 し 額		特 別 職 等	1	16.04.01
分 担 金 ・ 負 担 金	135,851	0.5	-	-	入 湯 税		-		積 立 金 取 崩 し 額		定 数	2	16.04.01
使 用 料	528,329	1.9	20,822	0.1	事 業 所 税		-		積 立 金 取 崩 し 額		適 用 開 始 年 月 日	1	16.04.01
手 数 料	44,842	0.2	-	-	都 市 計 画 税		-		積 立 金 取 崩 し 額		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	1	16.04.01
国 庫 支 出 金	2,395,646	8.6	-	-	水 利 地 益 税 等		-		積 立 金 取 崩 し 額			1	10.04.01
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		-		積 立 金 取 崩 し 額			1	10.04.01
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-		積 立 金 取 崩 し 額			1	10.04.01
都 道 府 県 支 出 金	1,271,250	4.6	-	-	合 計		16,933,855		積 立 金 取 崩 し 額			26	10.04.01
財 産 収 入	25,176	0.1	7,295	0.0	合 計		676,719		積 立 金 取 崩 し 額			26	10.04.01
寄 附 金	8,944	0.0	-	-	合 計		676,719		積 立 金 取 崩 し 額			26	10.04.01
繰 入 金	357,331	1.3	-	-	合 計		676,719		積 立 金 取 崩 し 額			26	10.04.01
繰 越 金	1,343,809	4.8	-	-	合 計		676,719		積 立 金 取 崩 し 額			26	10.04.01
諸 収 入	1,130,961	4.1	190	0.0	合 計		676,719		積 立 金 取 崩 し 額			26	10.04.01
地 方 債	1,025,900	3.7	-	-	合 計		676,719		積 立 金 取 崩 し 額			26	10.04.01
うち減税補てん償	-	-	-	-	合 計		676,719		積 立 金 取 崩 し 額			26	10.04.01
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計		676,719		積 立 金 取 崩 し 額			26	10.04.01
歳 入 合 計	27,803,264	100.0	18,754,378	100.0	合 計		676,719		積 立 金 取 崩 し 額			26	10.04.01
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	14,298,652	
人 件 費	5,272,109	19.8	4,958,242	4,859,992	25.9	議 会 費	271,372	1.0	3,362	271,372	基 準 財 政 需 要 額	9,685,680	
うち職員給	3,623,056	13.6	3,375,435	-	-	総 務 費	5,164,973	19.4	56,145	4,950,033	標 準 税 収 入 額 等	18,960,491	
扶 助 費	2,293,017	8.6	781,245	781,245	4.2	民 生 費	6,053,346	22.8	84,624	3,733,626	標 準 財 政 規 模	18,960,491	
公 債 費	3,239,977	12.2	2,960,039	2,954,796	15.8	衛 生 費	2,667,156	10.0	218,907	2,266,552	財 政 力 指 数	1.30	
内 元 利 償 還 金	3,239,977	12.2	2,960,039	2,954,796	15.8	労 働 費	41,676	0.2	-	25,880	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,429,651	5.4	901,428	500,928	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.9	
(義 務 的 経 費 計)	10,805,103	40.6	8,699,526	8,596,033	45.8	商 工 費	757,431	2.8	68,446	410,770	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	
物 件 費	2,325,233	8.7	1,626,086	1,032,555	5.5	土 木 費	2,512,140	9.4	1,480,907	1,265,256	公 債 費 比 率 (%)	12.1	
維 持 補 修 費	226,843	0.9	181,670	181,670	1.0	消 防 費	679,416	2.6	10,228	648,637	起 債 制 限 比 率 (%)	10.1	
補 助 費 等	3,678,817	13.8	3,119,329	2,322,954	12.4	教 育 費	3,723,445	14.0	1,288,704	2,581,768	積 立 金	6,756,656	
うち一部事務組合負担金	2,462,062	9.3	2,411,415	1,964,299	10.5	災 害 復 旧 費	53,212	0.2	-	3,090	財 調 減 債	1,604,890	
繰 出 金	1,749,478	6.6	1,581,836	1,275,435	6.8	公 債 費	3,239,977	12.2	-	2,960,039	現 在 高	2,020,231	
積 立 金	2,971,292	11.2	2,960,700	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	24,052,812	
投資・出資金・貸付金	671,066	2.5	2,056	1,656	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	13,131,119	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	26,593,795	100.0	4,112,751	19,617,951	支 出 予 定 額	1,182,341	
投 資 的 経 費	4,165,963	15.7	1,446,748	13,410,303千円	-	合 計	2,305,771	-	-	206,734	物 件 等 購 入	-	
うち人件費	57,486	0.2	30,932	71.5%	71.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	454,510	-	-	133,615	保 証 ・ 補 償	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	4,112,751	15.5	1,443,658	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 地 造 成	218,500	-	-	9,503	そ の 他	312,076	
うち{ 単 独	1,613,442	6.1	56,094	歳 入 一 般 財 源 等	-	下 水 道	97,500	-	-	18,864	実 質 的 な も の	-	
災害復旧事業費	53,212	0.2	3,090	20,810,645千円	-	上 水 道	4,283	-	-	71	収 益 事 業 収 入	-	
失業対策事業費	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	簡 易 水 道	396,457	-	-	96	土 地 開 発 基 金 現 在 高	300,000	
歳 出 合 計	26,593,795	100.0	19,617,951	経 常 収 支 比 率	-	国 民 健 康 保 険	1,134,521	-	-	166	現 計	99.0	
				71.5%	-	そ の 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-						純 固 定 資 産 税	98.8	
				歳 入 一 般 財 源 等	-							93.7	
				20,810,645千円	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調			7年国調	36			2077	地方交付税種地
		住民基本台帳人口	36,632人	-4.1%	第1次	2,251	3,059	367.38	100	徳島県	美馬市	地方交付税種地	1-1	
			35,131人	-1.4%	第2次	13.5	16.9							
			35,623人	-1.4%	第3次	5,614	6,532							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
地 方 税	2,580,731	13.2	2,580,731	25.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額	19,594,359	-		
地 方 譲 与 税	375,340	1.9	375,340	3.7	普 通 税	2,580,731	100.0	-	新 産 業 特 殊 区	歳 出 総 額	18,747,273	-		
利 子 割 交 付 金	33,935	0.2	33,935	0.3	法 定 普 通 税	2,580,731	100.0	-	工 特 殊 区	歳 入 歳 出 差 引	847,086	-		
配 当 割 交 付 金	4,959	0.0	4,959	0.0	市 町 村 民 税	981,700	38.0	-	低 開 発 区	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	211,197	-		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,696	0.0	5,696	0.1	個 人 均 等 割	29,308	1.1	-	産 炭 産 業 振 興 特 殊 区	実 質 収 支	635,889	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	347,220	1.8	347,220	3.4	所 得 割	770,610	29.9	-	山 過 疎 首 都 圏 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	単 年 度 収 支	635,889	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,284	0.1	14,284	0.1	法 人 均 等 割	69,276	2.7	-		積 立 金	121,599	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	112,506	4.4	-		繰 上 償 還 金	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,137	0.6	120,137	1.2	固 定 資 産 税	1,283,581	49.7	-		積 立 金 取 崩 し 額	1,110,421	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,278,836	49.6	-		実 質 単 年 度 収 支	-352,933	-		
地 方 特 例 交 付 金	86,852	0.4	86,852	0.9	軽 自 動 車 税	73,534	2.8	-		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	7,317,842	37.3	6,540,517	64.5	市 町 村 た ば こ 税	241,916	9.4	-		一 般 職 員	426	1,532,760	3,598	
普 通 交 付 税	6,540,517	33.4	6,540,517	64.5	鉦 産 税	-	-	-		う ち 技 能 労 務 員	51	180,020	3,530	
特 別 交 付 税	777,325	4.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		教 育 公 務 員	33	121,260	3,675	
(一 般 財 源 計)	10,886,996	55.6	10,109,671	99.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-		消 防 職 員	53	199,060	3,756	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,286	0.0	6,286	0.1	目 的 税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	45,722	0.2	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-		等 合 計	512	1,853,080	3,619	
使 用 料	359,716	1.8	-	-	入 湯 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
手 数 料	28,442	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	17.03.01	8,500
国 庫 支 出 金	919,311	4.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	17.03.01	6,800
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場	1	17.03.01	6,370
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	17.03.01	6,120
都 道 府 県 支 出 金	1,603,115	8.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		税 務 事 務	小 学 校	1	17.03.01	3,120
財 産 収 入 金	70,460	0.4	16,927	0.2	合 計	2,580,731	100.0	-		老 人 福 祉	中 学 校	1	17.03.01	2,540
寄 附 金	4,161	0.0	-	-						伝 染 病	そ の 他	55	17.03.01	2,060
繰 入 金	3,089,030	15.8	-	-										
繰 越 金	537,128	2.7	-	-										
諸 収 入	185,192	0.9	62	0.0										
地 方 債	1,858,800	9.5	-	-										
うち 減 税 補 て ん 債	27,300	0.1	-	-										
うち 臨 時 財 政 対 策 債	848,700	4.3	-	-										
歳 入 合 計	19,594,359	100.0	10,132,946	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)		
人 件 費	4,649,907	24.8	4,397,704	4,310,679	39.2	議 会 費	278,592	1.5	-	278,592	基 準 財 政 収 入 額	2,781,861		
うち 職 員 給	3,182,227	17.0	2,978,865	-	-	総 務 費	2,544,394	13.6	114,313	2,189,272	基 準 財 政 需 要 額	9,321,777		
扶 助 費	908,253	4.8	329,610	328,046	3.0	民 生 費	3,615,109	19.3	27,601	2,156,990	標 準 税 収 入 額 等	3,602,980		
公 債 費	3,032,324	16.2	2,876,571	2,876,571	26.1	衛 生 費	2,179,945	11.6	62,350	2,079,906	標 準 財 政 規 模	10,143,497		
内 元 利 償 還 金	3,032,324	16.2	2,876,571	2,876,571	26.1	労 働 費	13,469	0.1	-	263	財 政 力 指 数	0.29		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,759,192	9.4	886,597	802,765	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3		
(義 務 的 経 費 計)	8,590,484	45.8	7,603,885	7,515,296	68.3	商 工 費	383,467	2.0	140,658	147,212	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.9		
物 件 費	2,075,770	11.1	1,273,061	703,299	6.4	土 木 費	1,480,343	7.9	1,103,455	743,640	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.5		
維 持 補 修 費	161,893	0.9	136,266	136,266	1.2	消 防 費	794,662	4.2	35,923	730,628	公 債 費 比 率 (%)	17.9		
補 助 費 等	2,454,720	13.1	2,146,934	1,668,413	15.2	教 育 費	2,140,104	11.4	447,413	1,666,897	起 債 制 限 比 率 (%)	12.0		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,501,910	8.0	1,426,136	1,288,282	11.7	災 害 復 旧 費	525,672	2.8	-	235,298	積 立 金	403,167		
繰 出 金	1,457,732	7.8	983,493	760,909	6.9	公 債 費	3,032,324	16.2	-	2,876,571	減 債	311,315		
積 立 金	625,567	3.3	621,727	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	1,324,651		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	37,125	0.2	2,125	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	25,440,108		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	18,747,273	100.0	2,818,310	13,908,034	うち 政 府 資 金	13,101,965		
投 資 的 経 費	3,343,982	17.8	1,140,543	10,784,183 千 円	98.0%	合 計	1,528,155	国民 会 計	415,020	415,020	物 件 等 購 入	449,603		
うち 人 件 費	144,307	0.8	127,222	経 常 収 支 比 率	106.4%	下 水 道	131,914	健 康 保 險 状 況	395,942	395,942	保 証 ・ 補 償	-		
普 通 建 設 事 業 費	2,818,310	15.0	905,245	98.0%	(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	簡 易 水 道	86,129	の 被 保 険 者 数 (人)	6,430	6,430	そ の 他	689,312		
うち 補 助	739,481	3.9	33,810	歳 入 一 般 財 源 等	14,755,120 千 円	上 水 道	70,423	保 險 給 付 費	12,313	12,313	実 質 的 な も の	-		
単 独	1,864,070	9.9	749,376			観 光 施 設	12,000	保 險 料 (料) 収 入 額	68	68	収 益 事 業 収 入	-		
災 害 復 旧 事 業 費	525,672	2.8	235,298			国 民 健 康 保 險	360,853	1人 当 り	118	118	土 地 開 発 基 金 現 在 高	116,638		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			そ の 他	866,836	保 險 給 付 費	172	172	現 計	97.3		
歳 出 合 計	18,747,273	100.0	13,908,034								市 町 村 民 税	98.0		
											純 固 定 資 産 税	96.4		
												92.7		
												89.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	0-0		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	36			3022	
		住民基本台帳人口	17.3.31	2,172人	第1次	486	555	109.68		徳島県		上勝町	地方交付税種地	2-1		
			16.3.31	2,198人		41.6	39.9			平成16年度(千円)		平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	287	407									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	24.6	29.3									
地方税	119,239	3.5	119,239	9.1												
地方譲与税	53,995	1.6	53,995	4.1												
利子割交付金	1,360	0.0	1,360	0.1												
配当割交付金	196	0.0	196	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	228	0.0	228	0.0												
地方消費税交付金	18,666	0.5	18,666	1.4												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	19,217	0.6	19,217	1.5												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	3,241	0.1	3,241	0.2												
地方交付税	1,250,453	36.4	1,093,092	83.4												
普通交付税	1,093,092	31.8	1,093,092	83.4												
特別交付税	157,361	4.6	-	-												
(一般財源計)	1,466,595	42.7	1,309,234	99.9												
交通安全対策特別交付金	479	0.0	479	0.0												
分担金・負担金	58,371	1.7	-	-												
使用料	31,069	0.9	-	-												
手数料	3,134	0.1	-	-												
国庫支出金	223,320	6.5	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	536,186	15.6	-	-												
財産収入	11,223	0.3	1,029	0.1												
寄附金	1,760	0.1	-	-												
繰入金	466,749	13.6	-	-												
繰越金	65,393	1.9	-	-												
諸収入	28,088	0.8	9	0.0												
地方債	542,900	15.8	-	-												
うち減税補てん償	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	105,200	3.1	-	-												
歳入合計	3,435,267	100.0	1,310,751	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
人件費	479,458	14.2	425,641	401,950	28.4	議会費	44,265	1.3	-	44,265	基準財政収入額		170,983			
うち職員給	277,122	8.2	237,266	-	-	総務費	1,076,839	31.9	458,624	545,518	基準財政需要額		1,264,075			
扶助費	81,685	2.4	18,488	18,097	1.3	民生費	375,005	11.1	466	215,827	標準税収入額等		211,274			
公債費	568,282	16.9	564,998	487,398	34.4	衛生費	251,507	7.5	75,807	170,481	標準財政規模		1,304,366			
内元利償還金	568,282	16.9	564,998	487,398	34.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数		0.13			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	462,419	13.7	293,117	113,912	実質収支比率(%)		4.0			
(義務的経費計)	1,129,425	33.5	1,009,127	907,445	64.1	商工費	21,209	0.6	5,911	17,358	経常一般財源等比率(%)		100.5			
物件費	365,526	10.8	247,573	189,185	13.4	土木費	113,887	3.4	72,884	64,683	公債費負担比率(%)		28.6			
維持補修費	36,114	1.1	29,788	29,788	2.1	消防費	28,620	0.8	-	28,120	公債費比率(%)		15.0			
補助費等	223,231	6.6	150,322	146,232	10.3	教育費	149,203	4.4	10,452	128,495	起債制限比率(%)		13.3			
うち一部事務組合負担金	43,150	1.3	43,150	43,150	3.0	災害復旧費	279,880	8.3	-	19,671	積立金		1,074,000			
繰出金	142,175	4.2	131,974	94,518	6.7	公債費	568,282	16.9	-	564,998	減債		1,206,000			
積立金	243,987	7.2	241,366	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		635,809			
投資・出資金・貸付金	33,517	1.0	2,093	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		3,559,321			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,371,116	100.0	917,261	1,913,328	うち政府資金		2,822,019			
投資的経費	1,197,141	35.5	101,085	1,367,168千円	96.6%	国民健康保険	142,175	4.2	55,830	55,830	物件等購入		33,153			
うち人件費	25,611	0.8	14,372	104.3%	104.3%	国民健康保険	30,230	0.9	48,897	48,897	保証・補償		-			
普通建設事業費	917,261	27.2	81,414	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	-	-	521	521	その他		82,011			
うち補助	525,403	15.6	19,262	歳入一般財源等	-	国民健康保険	-	-	1,038	1,038	実質的なもの		-			
うち単独	361,572	10.7	46,955	1,977,479千円	-	国民健康保険	38,744	1.2	58	58	収益事業収入		-			
災害復旧事業費	279,880	8.3	19,671	歳入一般財源等	-	国民健康保険	73,201	2.2	121	121	土地開発基金現在高		100,000			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	-	-	94	94	徴収率		99.5			
歳出合計	3,371,116	100.0	1,913,328	1,977,479千円	96.6%	国民健康保険	-	-	94	94	現計		99.4			
						国民健康保険	-	-	121	121	純固定資産税		99.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	26,023人	25,436人	2.3%	第1次	1,611	1,961	面積(km ²)	28.83		
			27,009人	27,052人	-0.2%	第2次	12.6	15.4	人口密度(人)	903		
			17.3.31	16.3.31		第3次	3,568	3,863	36 3413			
			増減率				7,551	6,946	徳島県 石井町			
							59.3	54.4	地方交付税種地 2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分					
地 方 税	2,298,634	30.2	2,298,634	48.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
地 方 譲 与 税	159,171	2.1	159,171	3.3	普 通 税	2,298,634	100.0	19,029	歳 入 総 額	7,623,972	8,161,592	
利 子 割 交 付 金	30,987	0.4	30,987	0.6	法 定 普 通 税	2,298,634	100.0	19,029	歳 出 総 額	7,336,846	7,921,302	
配 当 割 交 付 金	4,518	0.1	4,518	0.1	市 町 村 民 税	951,488	41.4	19,029	歳 入 歳 出 差 引	287,126	240,290	
株式等譲渡所得割交付金	5,216	0.1	5,216	0.1	個人均等割	25,008	1.1	-	翌年度に繰越すべき財源	1,741	5,105	
地方消費税交付金	236,611	3.1	236,611	4.9	所 得 割	748,985	32.6	-	実 質 収 支	285,385	235,185	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	125,442	5.5	19,029	単 年 度 収 支	50,200	18,660	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,154,870	50.2	-	積 立 金	116,500	108,500	
自動車取得税交付金	43,922	0.6	43,922	0.9	うち純固定資産税	1,133,053	49.3	-	繰 上 償 還 金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,446	2.1	-	積 立 金 取 崩 し 額	161,000	148,800	
地方特例交付金	82,088	1.1	82,088	1.7	市町村たばこ税	143,830	6.3	-	実 質 単 年 度 収 支	5,700	-21,640	
地方交付税	2,145,791	28.1	1,917,085	40.1	鉦 産 税	-	-	-	区 分			
普通交付税	1,917,085	25.1	1,917,085	40.1	特別土地保有税	-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
特別交付税	228,706	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員	195	636,380	3,263
(一般財源計)	5,006,938	65.7	4,778,232	99.9	目的税	-	-	-	うち技能労務員	49	124,110	2,533
交通安全対策特別交付金	4,128	0.1	4,128	0.1	法定目的税	-	-	-	教育公務員	24	75,340	3,139
分担金・負担金	88,910	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	消防職員	-	-	-
使用料	195,634	2.6	-	-	事業所税	-	-	-	臨時職員	-	-	-
手数料	28,624	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	等 合 計	219	711,720	3,250
国庫支出金	532,780	7.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
都道府県支出金	459,188	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	1	16.05.01	7,860
財産収入	2,981	0.0	74	0.0	議会議費	98,639	1.3	-	非常勤公務災害	2	16.05.01	6,290
寄附金	1,000	0.0	-	-	総務費	869,148	11.8	1,000	退職手当	-	-	-
繰入金	368,389	4.8	-	-	民生費	2,205,459	30.1	44,649	事務機共同	1	16.01.01	5,740
繰越金	240,290	3.2	-	-	衛生費	911,506	12.4	73,127	税務事務	1	15.01.01	3,230
諸収入	188,110	2.5	16	0.0	労働費	4,820	0.1	-	老人福祉	1	15.01.01	2,635
地方債	507,000	6.7	-	-	農林水産業費	143,413	2.0	19,476	伝染病	18	15.01.01	2,150
うち減税補てん償	30,100	0.4	-	-	商工費	18,087	0.2	-	市 区 町 村 長			
うち臨時財政対策債	407,200	5.3	-	-	土木費	680,693	9.3	492,669	助 役			
歳入合計	7,623,972	100.0	4,782,450	100.0	消防費	363,971	5.0	10,476	収 入 役			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,165,382
人 件 費	1,851,567	25.2	1,709,866	1,669,090	32.0	議 会 費	98,639	1.3	-	98,639	基 準 財 政 需 要 額	4,082,467
うち職員給	1,267,110	17.3	1,145,886	-	-	総 務 費	869,148	11.8	1,000	812,634	標 準 税 収 入 額 等	2,845,409
扶 助 費	886,030	12.1	329,530	329,467	6.3	民 生 費	2,205,459	30.1	44,649	1,351,141	標 準 財 政 規 模	4,762,494
公 債 費	1,014,074	13.8	976,372	976,372	18.7	衛 生 費	911,506	12.4	73,127	773,213	財 政 力 指 数	0.52
内元利償還金	1,014,074	13.8	976,372	976,372	18.7	労 働 費	4,820	0.1	-	3,545	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	143,413	2.0	19,476	127,697	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.4
(義務的経費計)	3,751,671	51.1	3,015,768	2,974,929	57.0	商 工 費	18,087	0.2	-	18,087	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8
物 件 費	1,234,849	16.8	916,436	794,765	15.2	土 木 費	680,693	9.3	492,669	576,202	公 債 費 比 率 (%)	15.8
維 持 補 修 費	208,902	2.8	176,603	176,603	3.4	消 防 費	363,971	5.0	10,476	363,971	起 債 制 限 比 率 (%)	9.7
補 助 費 等	663,291	9.0	536,931	491,063	9.4	教 育 費	1,016,745	13.9	41,104	799,898	積 立 金	1,209,600
うち一部事務組合負担金	311,508	4.2	311,508	311,508	6.0	災 害 復 旧 費	10,291	0.1	-	7,723	財 調 減 債	868,308
繰 出 金	660,478	9.0	599,813	554,094	10.6	公 債 費	1,014,074	13.8	-	976,372	現 在 高	1,661,191
積 立 金	124,743	1.7	123,578	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,585,460
投資・出資金・貸付金	120	0.0	120	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	7,896,041
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,336,846	100.0	682,501	5,909,122	物 件 等 購 入	147,097
投資的経費	692,792	9.4	539,873	4,991,454千円	95.6%	合 計	674,402	国民健康保険	101,874	101,874	保 証 ・ 補 償	-
うち人件費	44,285	0.6	44,285	95.6%	104.4%	上 水 道	13,924	国民健康保険	53,476	53,476	そ の 他	170,981
普通建設事業費	682,501	9.3	532,150	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	健康保険	4,463	4,463	実 質 的 な も の	-
うち{ 補助	83,977	1.1	21,699	歳 入 一 般 財 源 等	-	交 通	-	被 保 険 者 数 (人)	9,049	9,049	収 益 事 業 収 入	-
うち{ 単独	569,574	7.8	481,501	6,196,248千円	-	電 気	-	被 保 険 者 1人当り	79	79	土 地 開 発 基 金 現 在 高	292,000
災害復旧事業費	10,291	0.1	7,723	経 常 収 支 比 率	-	電 気	-	被 保 険 者 1人当り	100	100	現 計	97.6
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	そ の 他	472,044	被 保 険 者 1人当り	167	167	市 町 村 民 税	99.1
歳 出 合 計	7,336,846	100.0	5,909,122	6,196,248千円	-	そ の 他	472,044	被 保 険 者 1人当り	167	167	純 固 定 資 産 税	96.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	36		
		住民基本台帳人口	17.3.31	10,508人	第1次	602	735	18.65			徳島県	那賀川町	地方交付税種地	2-2
			16.3.31	10,033人		11.9	14.9	563						
			増減率	4.7%	第2次	1,885	1,843							
				11,159人	第3次	37.3	37.4							
				11,017人		50.6	47.6							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 税	852,361	21.2	852,361	36.5										
地 方 譲 与 税	70,707	1.8	70,707	3.0										
利 子 割 交 付 金	11,102	0.3	11,102	0.5										
配 当 割 交 付 金	1,626	0.0	1,626	0.1										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,859	0.0	1,859	0.1										
地 方 消 費 税 交 付 金	85,451	2.1	85,451	3.7										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,638	0.4	16,638	0.7										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,333	0.5	20,333	0.9										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 特 例 交 付 金	28,915	0.7	28,915	1.2										
地 方 交 付 税	1,439,310	35.7	1,244,857	53.3										
普 通 交 付 税	1,244,857	30.9	1,244,857	53.3										
特 別 交 付 税	194,453	4.8	-	-										
(一 般 財 源 計)	2,528,302	62.8	2,333,849	99.8										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,144	0.0	1,144	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	1,628	0.0	-	-										
使 用 料	129,336	3.2	434	0.0										
手 数 料	7,232	0.2	-	-										
国 庫 支 出 金	139,805	3.5	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	1,916	0.0	1,916	0.1										
(特 別 区 財 政 交 付 金)														
都 道 府 県 支 出 金	184,415	4.6	-	-										
財 産 収 入 金	6,417	0.2	189	0.0										
寄 附 金	1,400	0.0	-	-										
繰 入 金	493,446	12.2	-	-										
繰 越 金	136,992	3.4	-	-										
諸 収 入	132,204	3.3	15	0.0										
地 方 債	263,900	6.6	-	-										
うち減税補てん償	10,700	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	239,600	5.9	-	-										
歳 入 合 計	4,028,137	100.0	2,337,547	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分 (単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人 件 費	1,080,170	27.9	971,628	915,616	35.4	議 会 費	71,991	1.9	-	71,991	基 準 財 政 収 入 額	800,941		
うち職員給	701,376	18.1	597,663	-	-	総 務 費	873,482	22.5	5,637	844,743	基 準 財 政 需 要 額	2,043,925		
扶 助 費	225,570	5.8	94,275	94,275	3.6	民 生 費	1,043,514	26.9	10,788	704,084	標 準 税 収 入 額 等	1,050,112		
公 債 費	505,998	13.1	462,969	462,969	17.9	衛 生 費	472,375	12.2	32,286	414,373	標 準 財 政 規 模	2,294,969		
内元利償還金	505,998	13.1	462,969	462,969	17.9	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.40		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	104,864	2.7	33,917	61,050	実 質 収 支 比 率 (%)	6.4		
(義務的経費計)	1,811,738	46.7	1,528,872	1,472,860	56.9	商 工 費	18,406	0.5	-	5,477	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.9		
物 件 費	472,421	12.2	322,565	227,167	8.8	土 木 費	197,701	5.1	84,336	156,906	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7		
維 持 補 修 費	17,712	0.5	8,601	8,601	0.3	消 防 費	167,917	4.3	924	167,317	公 債 費 比 率 (%)	14.9		
補 助 費 等	717,919	18.5	614,175	472,373	18.3	教 育 費	420,984	10.9	8,361	341,331	起 債 制 限 比 率 (%)	11.9		
うち一部事務組合負担金	494,067	12.7	494,067	377,651	14.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	650,070		
繰 出 金	336,778	8.7	303,663	229,191	8.9	公 債 費	505,998	13.1	-	462,969	財 調 減 債	325,869		
積 立 金	344,370	8.9	343,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	477,717		
投資・出資金・貸付金	45	0.0	45	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,406,205		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,877,232	100.0	176,249	3,230,241	うち政府資金	2,216,776		
投 資 的 経 費	176,249	4.5	109,320	2,410,192千円	93.1%	合 計	361,770	9.3	-	-	支 出 予 定 額	54,175		
うち人件費	3,002	0.1	3,002	2,410,192千円	103.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	37,173	0.1	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-		
内普通建設事業費	176,249	4.5	109,320	93.1%	93.1%	下 水 道	24,992	0.1	-	-	保 証 ・ 補 償	-		
うち{単独	89,878	2.3	77,351	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	3,602	0.0	-	-	そ の 他	-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	簡 易 水 道	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-		
失業対策事業費	-	-	-	3,381,146千円	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	152,000		
歳 出 合 計	3,877,232	100.0	3,230,241	3,381,146千円	-	国 民 健 康 保 険	77,925	2.0	-	-	徴 収 率 (%)	96.6		
						そ の 他	218,078	5.6	-	-	現 計	98.5		
											年 計	93.2		
											純 固 定 資 産 税	95.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	11,735人	11,780人	-0.4%	第1次	299	376	36	3626		
			12,502人	12,445人	0.5%	第2次	5.3	6.7	徳島県	羽ノ浦町		
			16.3.31	16.3.31		第3次	1,814	1,812	地方交付税種地			
			増減率	増減率			面積(km ²)	8.52	2-3			
							人口密度(人)	1,377				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				
地方税	912,363	27.5	912,363	40.4				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地方譲与税	64,118	1.9	64,118	2.8				普 通 税	912,363	100.0	-	
利子割交付金	13,906	0.4	13,906	0.6				法 定 普 通 税	912,363	100.0	-	
配当割交付金	2,030	0.1	2,030	0.1				市 町 村 民 税	373,429	40.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,337	0.1	2,337	0.1				個人均等割	11,773	1.3	-	
地方消費税交付金	100,124	3.0	100,124	4.4				所得割	336,487	36.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人均等割	15,137	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法人税割	10,032	1.1	-	
自動車取得税交付金	16,915	0.5	16,915	0.7				固定資産税	451,685	49.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	434,200	47.6	-	
地方特例交付金	33,600	1.0	33,600	1.5				軽自動車税	21,702	2.4	-	
地方交付税	1,239,866	37.3	1,106,648	49.0				市町村たばこ税	65,547	7.2	-	
普通交付税	1,106,648	33.3	1,106,648	49.0				鉱産税	-	-	-	
特別交付税	133,218	4.0	-	-				特別土地保有税	-	-	-	
(一般財源計)	2,385,259	71.8	2,252,041	99.8				法定外普通税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,531	0.0	1,531	0.1				目 的 税	-	-	-	
分担金・負担金	15,451	0.5	-	-				法 定 目 的 税	-	-	-	
使用料	165,472	5.0	1,914	0.1				入 湯 税	-	-	-	
手数料	8,090	0.2	-	-				事 業 所 税	-	-	-	
国庫支出金	142,228	4.3	-	-				都市計画税	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-				水利地益税等	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	138,669	4.2	-	-				旧法による税	-	-	-	
財産収入	15,476	0.5	1,273	0.1				合 計	912,363	100.0	-	
寄附金	1,000	0.0	-	-								
繰入金	17,176	0.5	-	-								
繰越金	71,533	2.2	-	-								
諸収入	64,187	1.9	282	0.0								
地方債	294,300	8.9	-	-								
うち減税補てん償	12,400	0.4	-	-								
うち臨時財政対策債	254,400	7.7	-	-								
歳入合計	3,320,372	100.0	2,257,041	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	1,057,101	33.2	912,710	842,426	33.4	議 会 費	63,467	2.0	-	63,467	基準財政収入額	869,337
うち職員給	687,637	21.6	548,571	-	-	総 務 費	609,320	19.2	1,884	568,201	基準財政需要額	1,975,985
扶助費	283,515	8.9	106,510	106,479	4.2	民 生 費	969,317	30.5	156	610,902	標準税収入額等	1,144,066
公債費	380,858	12.0	380,715	380,715	15.1	衛 生 費	483,361	15.2	7,321	439,701	標準財政規模	2,250,714
内元利償還金	380,858	12.0	380,715	380,715	15.1	労 働 費	12,038	0.4	698	10,726	財政力指数	0.43
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	114,387	3.6	18,110	94,636	実質収支比率(%)	5.9
(義務的経費計)	1,721,474	54.1	1,399,935	1,329,620	52.7	商 工 費	20,745	0.7	5,000	20,468	経常一般財源等比率(%)	100.3
物件費	382,619	12.0	296,016	214,281	8.5	土 木 費	80,642	2.5	29,258	44,573	公債費負担比率(%)	13.6
維持補修費	8,930	0.3	6,177	6,177	0.2	消 防 費	182,070	5.7	-	181,105	公債費比率(%)	13.6
補助費等	694,766	21.8	672,800	542,111	21.5	教 育 費	252,460	7.9	1,767	237,527	起債制限比率(%)	5.7
うち一部事務組合負担金	554,393	17.4	554,393	460,888	18.3	災 害 復 旧 費	11,625	0.4	-	2,186	積立金	151,390
繰出金	294,937	9.3	257,922	190,419	7.5	公 債 費	380,858	12.0	-	380,715	減 債	124,248
積立金	1,167	0.0	89	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	231,836
投資・出資金・貸付金	578	0.0	38	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,677,577
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,180,290	100.0	64,194	2,654,207	うち政府資金	617,089
投資的経費	75,819	2.4	21,230	2,282,608千円	90.4%	合 計	295,337	9.3	-	-	債務負担行為	-
うち人件費	1,200	0.0	1,200	2,282,608千円	101.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	49,105	1.6	-	-	支出予定額	-
内普通建設事業費	64,194	2.0	19,044	90.4%	90.4%	下 水 道	400	0.0	-	-	物件等購入	-
うち補助	6,753	0.2	2,251	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	-	-	-	-	保証・補償	-
災害復旧事業費	11,625	0.4	2,186	歳入一般財源等	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	その他	87,445
失業対策事業費	-	-	-	2,794,289千円	-	交 通	-	-	-	-	実質的なもの	-
歳出合計	3,180,290	100.0	2,654,207	2,794,289千円	-	そ の 他	192,479	6.3	-	-	収益事業収入	-
						国民健康保険	53,353	1.7	-	-	土地開発基金現在高	30,747
						その他	192,479	6.3	-	-	徴収率(%)	97.7
											現計	92.7
											市町村民税	95.1
											純固定資産税	96.6
												89.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2																			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調																		
		住民基本台帳人口	11,893人	12,572人	-5.4%	第1次	1,166	1,439	面積(km ²)	36	3685	徳島県	那賀町	地方交付税種地	2-1														
			11,596人	11,786人	-1.6%	第2次	19.2	21.8	人口密度(人)	694.86		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)															
歳入の状況(単位千円・%)						第3次	2,220	2,529		指定団体等	収入総額	19,250,650		-															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			2,694	2,635		新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 出 総 額	18,355,159		-															
						市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				指 定 団 体 等 指 定 状 況	歳 入 歳 出 差 引	895,491		-															
						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	268,990		-															
						普 通 税	882,158	99.9	219	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	実 質 収 支	626,501		-															
						法 定 普 通 税	882,158	99.9	219	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	単 年 度 収 支	626,501		-															
						市 町 村 民 税	295,338	33.5	219	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	積 立 金	1,157,929		-															
						個 人 均 等 割	9,720	1.1	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	繰 上 償 還 金	-		-															
						所 得 割	227,704	25.8	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	積 立 金 取 崩 し 額	2,056,336		-															
						法 人 均 等 割	24,087	2.7	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	実 質 単 年 度 収 支	-271,906		-															
						法 人 税 割	33,827	3.8	219	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)														
						固 定 資 産 税	509,967	57.8	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員	253	746,650	2,951															
						う ち 純 固 定 資 産 税	453,963	51.4	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	う ち 技 能 労 務 員	57	148,680	2,608															
						軽 自 動 車 税	25,216	2.9	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	教 育 公 務 員	9	34,240	3,804															
						市 町 村 た ば こ 税	51,637	5.9	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	消 防 職 員	-	-	-															
						鉦 産 税	-	-	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	臨 時 職 員	-	-	-															
						特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	等 合 計	262	780,890	2,980															
						法 定 外 普 通 税	-	-	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)													
						目 的 税	507	0.1	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	17.03.01	7,230												
						法 定 目 的 税	507	0.1	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	助 役	1	17.03.01	5,784												
						入 湯 税	507	0.1	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	退 職 手 当	火 葬 場	×	収 入 役	1	17.03.01	5,423												
						事 業 所 税	-	-	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	17.03.01	5,325												
						都 市 計 画 税	-	-	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	17.03.01	2,559												
						水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.03.01	2,181												
						法 定 外 目 的 税	-	-	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	伝 染 病	そ の 他	×	議 会 議 員	50	17.03.01	1,820												
						旧 法 に よ る 税	-	-	-	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)													
						合 計	882,665	100.0	219	山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		(単 位 千 円)			
人 件 費		2,410,099		13.1		2,319,434		2,188,115		32.7		議 会 費		229,794		1.3		-		229,794		基 準 財 政 収 入 額		957,992					
うち職員給		1,454,152		7.9		1,381,109		-		-		総 務 費		5,445,961		29.7		1,990,834		3,677,232		基 準 財 政 需 要 額		5,801,477					
扶 助 費		294,712		1.6		98,990		85,702		1.3		民 生 費		1,568,044		8.5		75,191		1,082,225		標 準 税 収 入 額 等		1,235,801					
公 債 費		2,580,217		14.1		2,525,178		2,525,178		37.7		衛 生 費		981,044		5.3		215,263		761,123		標 準 財 政 規 模		6,074,319					
内 元 利 償 還 金		2,579,961		14.1		2,524,922		2,524,922		37.7		労 働 費		-		-		-		-		財 政 力 指 数		0.16					
一 時 借 入 金 利 子		256		0.0		256		256		0.0		農 林 水 産 業 費		2,920,147		15.9		2,065,637		675,884		実 質 収 支 比 率 (%)		10.3					
(義 務 的 経 費 計)		5,285,028		28.8		4,943,602		4,798,995		71.7		商 工 費		102,102		0.6		16,314		80,645		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		100.3					
物 件 費		1,485,761		8.1		1,010,152		733,450		11.0		土 木 費		1,527,764		8.3		1,392,613		802,786		公 債 費 負 担 比 率 (%)		20.4					
維 持 補 修 費		56,209		0.3		38,210		23,344		0.3		消 防 費		290,364		1.6		17,657		278,146		公 債 費 比 率 (%)		23.2					
補 助 費 等		1,010,972		5.5		789,230		585,901		8.8		教 育 費		1,190,653		6.5		201,416		1,050,971		起 債 制 限 比 率 (%)		15.6					
うち一部事務組合負担金		200,815		1.1		200,815		186,545		2.8		災 害 復 旧 費		1,519,069		8.3		-		347,131		積 立 金		財 調		1,191,869			
繰 出 金		795,594		4.3		733,466		469,612		7.0		公 債 費		2,580,217		14.1		-		2,525,178		減 債		729,090					
積 立 金		2,216,869		12.1		2,062,997		-		-		諸 支 出 費		-		-		-		-		現 在 高		特 定 目 的		2,157,980			
投資・出資金・貸付金		10,732		0.1		8,142		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		うち政府資金		20,506,459			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		18,355,159		100.0		5,974,925		11,511,115		支 出 予 定 額		物 件 等 購 入		419,078			
投資的経費		7,493,994		40.8		1,925,316		6,611,302千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		904,426		国 会 計		203,193		実 質 収 支		再 差 引 収 支		保 証 ・ 補 償		-			
うち人件費		92,637		0.5		61,827		98.8%		108.5%		簡 易 水 道		145,265		国 民 健 康 保 險 状 況		173,834		7,335		加 入 世 帯 数 (世 帯)		そ の 他		-			
普通建設事業費		5,974,925		32.6		1,578,185		(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		歳 入 一 般 財 源 等		下 水 道		141,122		被 保 険 者 数 (人)		4,665		60		保 險 税 (料) 収 入 額		収 益 事 業 収 入		-			
うち補助		2,268,248		12.4		74,950		-		-		上 水 道		-		国 民 健 康 保 險		205,069		91		国 庫 支 出 金		土 地 開 発 基 金 現 在 高		418,302			
災害復旧事業費		1,519,069		8.3		347,131		-		-		そ の 他		304,138		業 況		152		91		現 計		市 町 村 民 税		99.0		97.9	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		徴 収 率 (%)		-		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		98.2		95.2	
歳 入 合 計		19,250,650		100.0		6,095,215		100.0		合 計		882,665		100.0		219		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	36		
		住民基本台帳人口	17.3.31	3,515人	第1次	424	520	23.16			徳島県	由岐町	地方交付税種地	2-1
			16.3.31	3,771人 -6.8%	第2次	28.5	29.9	152						
			増減率	3,451人 -1.5%	第3次	732	844							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額	2,552,232	2,658,577	
地方税	162,775	6.4	162,775	12.7	普通税	162,775	100.0	-	新産工特	歳出総額	2,490,294	2,598,181		
地方譲与税	18,088	0.7	18,088	1.4	法定普通税	162,775	100.0	-	低開発	歳入歳出差引	61,938	60,396		
利子割交付金	2,532	0.1	2,532	0.2	市町村民税	68,175	41.9	-	産炭	翌年度に繰越すべき財源	15,628	1,706		
配当割交付金	365	0.0	365	0.0	個人均等割	2,901	1.8	-	山振	実質収支	46,310	58,690		
株式等譲渡所得割交付金	429	0.0	429	0.0	所得割	60,297	37.0	-	過疎	単年度収支	-12,380	4,492		
地方消費税交付金	27,914	1.1	27,914	2.2	法人均等割	3,965	2.4	-	首都	積立金	4,192	26,160		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,012	0.6	-	近畿	繰上償還金	-	287		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	77,859	47.8	-	中部	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	4,647	0.2	4,647	0.4	うち純固定資産税	77,820	47.8	-	市町村圏	実質単年度収支	-8,188	30,939		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,405	3.3	-	財政再建					
地方特例交付金	6,361	0.2	6,361	0.5	市町村たばこ税	11,336	7.0	-	指数表選定					
地方交付税	1,223,675	47.9	1,053,429	82.5	鉱産税	-	-	-	財源超過					
普通交付税	1,053,429	41.3	1,053,429	82.5	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	170,246	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	1,446,786	56.7	1,276,540	100.0	目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-						
分担金・負担金	6,507	0.3	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	29,265	1.1	-	-	事業所税	-	-	-						
手数料	2,013	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	278,243	10.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	221,807	8.7	-	-	合計	162,775	100.0	-						
財産収入	5,542	0.2	269	0.0										
寄附金	10	0.0	-	-										
繰入金	149,252	5.8	-	-										
繰越金	60,396	2.4	-	-										
諸収入	52,011	2.0	4	0.0										
地方債	300,400	11.8	-	-										
うち減税補てん償	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	125,100	4.9	-	-										
歳入合計	2,552,232	100.0	1,276,813	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	499,754	20.1	460,591	456,470	32.6	議会費	52,079	2.1	-	52,079	基準財政収入額	164,839		
うち職員給	304,804	12.2	265,641	-	-	総務費	345,989	13.9	34,829	276,803	基準財政需要額	1,218,268		
扶助費	71,783	2.9	23,641	23,641	1.7	民生費	668,195	26.8	231,535	487,257	標準税収入額等	215,783		
公債費	358,816	14.4	350,824	350,824	25.0	衛生費	284,352	11.4	3,693	168,813	標準財政規模	1,269,212		
内元利償還金	358,816	14.4	350,824	350,824	25.0	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.13		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	246,339	9.9	214,338	32,975	実質収支比率(%)	3.6		
(義務的経費計)	930,353	37.4	835,056	830,935	59.3	商工費	34,051	1.4	2,736	31,689	経常一般財源等比率(%)	100.6		
物件費	315,544	12.7	250,045	169,127	12.1	土木費	106,296	4.3	65,590	77,587	公債費負担比率(%)	19.1		
維持補修費	4,289	0.2	2,841	2,841	0.2	消防費	118,375	4.8	1,785	95,154	公債費比率(%)	15.0		
補助費等	292,964	11.8	250,464	216,920	15.5	教育費	244,334	9.8	68,620	196,965	起債制限比率(%)	11.5		
うち一部事務組合負担金	116,776	4.7	116,776	116,776	8.3	災害復旧費	31,468	1.3	-	1,751	積立金	229,619		
繰出金	180,393	7.2	159,441	129,442	9.2	公債費	358,816	14.4	-	350,824	減債	274,042		
積立金	104,201	4.2	4,187	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	405,487		
投資・出資金・貸付金	7,956	0.3	2,236	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,525,406		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,490,294	100.0	623,126	1,771,897	うち政府資金	1,767,775		
投資的経費	654,594	26.3	267,627	1,349,265千円	96.2%	合計	235,547	9.5	23,706	23,706	物件等購入	-		
うち人件費	3,232	0.1	-	-	-	公営病院	55,154	2.2	12,495	12,495	保証・補償	-		
普通建設事業費	623,126	25.0	265,876	96.2%	105.7%	下水道	16,279	0.7	963	963	その他	95,388		
うち補助	269,875	10.8	32,685	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	1,628	0.1	1,955	1,955	実質的なもの	-		
うち単独	303,611	12.2	216,051	歳入一般財源等		上水道	-	-	72	72	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	31,468	1.3	1,751	1,833,835千円		国民健康保険	71,221	2.9	108	108	土地開発基金現在高	43,441		
失業対策事業費	-	-	-			その他	91,265	3.7	195	195	徴収率(%)	96.5		
歳出合計	2,490,294	100.0	1,771,897								現計	98.5		
											純固定資産税	94.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型	
			7年国調	増減率	区	12年国調					7年国調	36	3821	2-4		
		住民基本台帳人口	17.3.31	5,535人	第1次	351	414			徳島県	日和佐町	地方交付税種地		2-1		
			16.3.31	5,657人		13.4	14.3			平成16年度(千円)		平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	722	865									
地方税	363,467	9.6	363,467	19.9	第3次	1,542	1,604									
地方譲与税	49,286	1.3	49,286	2.7	市町村税の状況(単位千円・%)											
利子割交付金	5,158	0.1	5,158	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分								
配当割交付金	756	0.0	756	0.0	普通税	363,467	100.0	-								
株式等譲渡所得割交付金	861	0.0	861	0.0	法定普通税	363,467	100.0	-								
地方消費税交付金	58,074	1.5	58,074	3.2	市町村民税	129,334	35.6	-								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,735	1.3	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	108,011	29.7	-								
自動車取得税交付金	15,175	0.4	15,175	0.8	法人均等割	8,899	2.4	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,689	2.1	-								
地方特例交付金	11,442	0.3	11,442	0.6	固定資産税	192,965	53.1	-								
地方交付税	1,495,035	39.4	1,315,906	72.1	うち純固定資産税	191,590	52.7	-								
普通交付税	1,315,906	34.7	1,315,906	72.1	軽自動車税	10,580	2.9	-								
特別交付税	179,129	4.7	-	-	市町村たばこ税	30,588	8.4	-								
(一般財源計)	1,999,254	52.7	1,820,125	99.7	鉱産税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	1,166	0.0	1,166	0.1	特別土地保有税	-	-	-								
分担金・負担金	43,139	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-								
使用料	49,961	1.3	-	-	目的税	-	-	-								
手数料	4,322	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-								
国庫支出金	301,250	7.9	-	-	入湯税	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-								
都道府県支出金	276,645	7.3	-	-	水利地益税等	-	-	-								
財産収入	7,987	0.2	3,917	0.2	法定外目的税	-	-	-								
寄附金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
繰入金	308,881	8.1	-	-	合計	363,467	100.0	-								
繰越金	94,347	2.5	-	-												
諸収入	36,074	1.0	9	0.0												
地方債	669,300	17.6	-	-												
うち減税補てん償	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	192,100	5.1	-	-												
歳入合計	3,792,326	100.0	1,825,217	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	401,108				
人件費	739,989	20.0	683,644	649,338	32.2	議会費	60,955	1.6	-	60,955	基準財政需要額	1,717,014				
うち職員給	480,257	13.0	426,101	-	-	総務費	365,404	9.9	1,467	322,610	標準税収入額等	521,437				
扶助費	118,812	3.2	47,257	47,257	2.3	民生費	644,559	17.4	585	468,056	標準財政規模	1,837,343				
公債費	618,208	16.7	612,725	612,302	30.4	衛生費	209,408	5.7	13,508	189,618	財政力指数	0.22				
内元利償還金	617,600	16.7	612,117	611,694	30.3	労働費	192	0.0	-	64	実質収支比率(%)	3.4				
内一時借入金利息	608	0.0	608	608	0.0	農林水産業費	248,382	6.7	146,520	75,581	経常一般財源等比率(%)	99.3				
(義務的経費計)	1,477,009	39.9	1,343,626	1,308,897	64.9	商工費	396,628	10.7	304,321	103,300	公債費負担比率(%)	24.0				
物件費	447,791	12.1	347,194	220,659	10.9	土木費	554,751	15.0	474,323	149,545	公債費比率(%)	20.8				
維持補修費	10,396	0.3	6,712	6,712	0.3	消防費	123,058	3.3	2,923	121,533	起債制限比率(%)	14.4				
補助費等	418,600	11.3	324,867	277,987	13.8	教育費	379,362	10.2	44,677	347,554	積立金	150,500				
うち一部事務組合負担金	193,206	5.2	186,052	177,725	8.8	災害復旧費	101,022	2.7	-	5,879	減債	153,500				
繰出金	235,492	6.4	208,382	159,982	7.9	公債費	618,208	16.7	-	612,725	現在高	898,154				
積立金	7,000	0.2	1,821	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,670,393				
投資・出資金・貸付金	16,295	0.4	1,325	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,483,518				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,701,929	100.0	988,324	2,457,420	物件等購入	44,429				
投資的経費	1,089,346	29.4	223,493	1,974,237千円	97.9%	合計	261,785	7.1	-	25,935	保証・補償	-				
うち人件費	29,571	0.8	29,071	1,974,237千円	108.2%	公営事業等への繰出	28,012	0.8	-	15,174	その他	-				
内普通建設事業費	988,324	26.7	217,614	97.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	23,962	0.7	-	1,257	実質的なもの	-					
うち補助	388,384	10.5	5,783	97.9%	歳入一般財源等	2,331	0.1	-	2,380	収益事業収入	-					
うち単独	533,702	14.4	204,284	97.9%	歳入一般財源等	1,573	0.0	-	68	土地開発基金現在高	75,000					
災害復旧事業費	101,022	2.7	5,879	97.9%	歳入一般財源等	61,215	1.7	-	88	徴収率(%)	96.1					
失業対策事業費	-	-	-	97.9%	歳入一般財源等	144,692	3.9	-	161	現計	98.8					
歳出合計	3,701,929	100.0	2,457,420	97.9%	歳入一般財源等	2,547,817千円	69.9%	-	-	純固定資産税	93.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	5,755人	6,251人	-7.9%	第1次	446	547	面積(km ²)	56.57	36	3839	徳島県	牟岐町	地方交付税種地	2-1
			5,675人	5,778人	-1.8%	第2次	16.6	18.6	人口密度(人)	102	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額	3,425,136	3,525,276			
		地方税	356,029	10.4	356,029	20.3	普通税	351,361	98.7	新産工特	歳出総額	3,078,593	3,345,539			
		地方譲与税	41,506	1.2	41,506	2.4	法定普通税	351,361	98.7	低開発	歳入歳出差引	346,543	179,737			
		利子割交付金	5,380	0.2	5,380	0.3	市町村民税	147,154	41.3	産炭	翌年度に繰越すべき財源	38,084	3,650			
		配当割交付金	787	0.0	787	0.0	個人均等割	5,019	1.4	山振	実質収支	308,459	176,087			
		株式等譲渡所得割交付金	901	0.0	901	0.1	所得割	117,819	33.1	過疎	単年度収支	132,372	15,957			
		地方消費税交付金	56,004	1.6	56,004	3.2	法人均等割	9,727	2.7	首都	積立金	1	3			
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	165,957	46.6	近畿	繰上償還金	-	-			
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	163,487	45.9	中部	積立金取崩し額	-	210,000			
		自動車取得税交付金	12,214	0.4	12,214	0.7	軽自動車税	9,104	2.6	財政再建	実質単年度収支	132,373	-194,040			
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	29,146	8.2	指数表選定						
		地方特例交付金	14,925	0.4	14,925	0.9	鉦産税	-	-	財源超過						
		地方交付税	1,409,355	41.1	1,264,489	72.1	特別土地保有税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
		普通交付税	1,264,489	36.9	1,264,489	72.1	法定外普通税	-	-	議員公務災害	し尿処理	85	302,780	3,562		
		特別交付税	144,866	4.2	-	-	目的税	4,668	1.3	非常勤公務災害	ごみ処理	21	73,550	3,502		
		(一般財源計)	1,897,101	55.4	1,752,235	100.0	入湯税	4,668	1.3	退職手当	火葬場	-	-	-		
		交通安全対策特別交付金	736	0.0	736	0.0	事業所税	-	-	事務機共同	常備消防	1	17,040	4,977		
		分担金・負担金	27,491	0.8	-	-	都市計画税	-	-	税務事務	小学校	1	17,040	2,421		
		使用料	68,866	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	老人福祉	中学校	1	17,040	2,079		
		手数料	3,153	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	伝染病	その他	10	17,040	1,728		
		国庫支出金	290,834	8.5	-	-	旧法による税	-	-							
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	356,029	100.0							
		都道府県支出金	228,922	6.7	-	-	合計	356,029	100.0							
		財産収入	2,284	0.1	48	0.0	合計	356,029	100.0							
		寄附金	75,130	2.2	-	-	合計	356,029	100.0							
		繰入金	169,329	4.9	-	-	合計	356,029	100.0							
		繰越金	179,737	5.2	-	-	合計	356,029	100.0							
		諸収入	84,053	2.5	10	0.0	合計	356,029	100.0							
		地方債	397,500	11.6	-	-	合計	356,029	100.0							
		うち減税補てん償	-	-	-	-	合計	356,029	100.0							
		うち臨時財政対策債	178,700	5.2	-	-	合計	356,029	100.0							
		歳入合計	3,425,136	100.0	1,753,029	100.0	合計	356,029	100.0							
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		(単位千円)				
		人件費	782,461	25.4	731,065	731,065	37.8	議会費	53,597	1.7	-	53,597	基準財政収入額	382,243		
		うち職員給	536,678	17.4	493,183	-	-	総務費	419,969	13.6	-	376,568	基準財政需要額	1,646,732		
		扶助費	146,398	4.8	62,012	62,012	3.2	民生費	741,572	24.1	1,440	517,163	標準税収入額等	499,125		
		公債費	351,434	11.4	322,377	322,377	16.7	衛生費	340,874	11.1	21,641	309,518	標準財政規模	1,763,614		
		内元利償還金	351,434	11.4	322,377	322,377	16.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.22		
		一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	283,422	9.2	141,298	59,979	実質収支比率(%)	17.5		
		(義務的経費計)	1,280,293	41.6	1,115,454	1,115,454	57.7	商工費	118,593	3.9	17,431	40,886	経常一般財源等比率(%)	99.4		
		物件費	383,554	12.5	279,878	241,268	12.5	土木費	361,419	11.7	283,765	110,287	公債費負担比率(%)	12.9		
		維持補修費	12,258	0.4	9,895	9,895	0.5	消防費	114,051	3.7	3,990	114,051	公債費比率(%)	9.0		
		補助費等	625,454	20.3	436,392	300,299	15.5	教育費	280,184	9.1	10,045	252,530	起債制限比率(%)	7.4		
		うち一部事務組合負担金	380,323	12.4	331,343	210,165	10.9	災害復旧費	13,478	0.4	-	2,415	積立金	1,834		
		繰出金	244,924	8.0	216,029	199,450	10.3	公債費	351,434	11.4	-	322,377	現在高	24,345		
		積立金	5	0.0	1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,253,234		
		投資・出資金・貸付金	39,017	1.3	14,517	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,151,386		
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,078,593	100.0	479,610	2,159,371	物件等購入	21,374		
		投資的経費	493,088	16.0	87,205	87,205	4.4	公営事業等への繰出	248,602	国民健康保険	71	116,811	保証・補償	-		
		うち人件費	885	0.0	885	1,866,366千円	96.6%	国民健康保険	10,042	国民健康保険	87	99,464	その他	-		
		普通建設事業費	479,610	15.6	84,790	84,790	4.7	国民健康保険	3,678	国民健康保険	162	1,517	実質的なもの	-		
		うち補助	260,599	8.5	18,232	18,232	0.8	国民健康保険	-	国民健康保険	71	2,864	収益事業収入	-		
		うち単独	179,850	5.8	56,397	56,397	2.6	国民健康保険	-	国民健康保険	71	71	土地開発基金現在高	9,500		
		災害復旧事業費	13,478	0.4	2,415	2,415	0.1	国民健康保険	72,363	国民健康保険	87	87	徴収率(%)	97.3		
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	162,519	国民健康保険	162	162	現計	98.7		
		歳出合計	3,078,593	100.0	2,159,371	2,505,914千円	96.6%	国民健康保険	162,519	国民健康保険	162	162	純固定資産税	95.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2	
			2,602人	2,815人	-7.6%	区 分	12年国調	7年国調	36	3855			
		住民基本台帳人口	17.3.31	2,531人	275	337	面積(km ²)	26.36	徳島県	海部町	地方交付税種地	2-1	
			16.3.31	2,601人	21.3	23.7	人口密度(人)	99	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)									指定団体等 の指定状況	歳入総額	2,767,447	2,846,851	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	275			新 産 業	歳出総額	2,663,063	2,654,439	
地方税	169,079	6.1	169,079	14.0	第 2 次	21.3		工 特 産	歳入歳出差引	104,384	192,412		
地方譲与税	25,001	0.9	25,001	2.1	第 3 次	653		低 開 発	翌年度に繰越すべき財源	-	39,783		
利子割交付金	1,994	0.1	1,994	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			産 炭	実 質 収 支	104,384	152,629		
配当割交付金	289	0.0	289	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	山 振 産	単 年 度 収 支	-48,245	58,646		
株式等譲渡所得割交付金	335	0.0	335	0.0	普 通 税	169,079	100.0	過 疎 産	積 立 金	26	85		
地方消費税交付金	27,874	1.0	27,874	2.3	法 定 普 通 税	169,079	100.0	首 都 産	繰 上 償 還 金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	56,822	33.6	近 畿 産	積 立 金 取 崩 し 額	39,868	101,641		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	2,010	1.2	中 部 産	実 質 単 年 度 収 支	-88,087	-42,910		
自動車取得税交付金	7,992	0.3	7,992	0.7	所 得 割	45,466	26.9	市 町 村 圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	4,951	2.9	財 政 再 建	一 般 職 員	42	140,030	3,334	
地方特例交付金	5,527	0.2	5,527	0.5	法 人 税 割	4,395	2.6	指 数 表 選 定	う ち 技 能 労 務 員	6	17,590	2,932	
地方交付税	1,088,645	39.3	962,675	79.9	固 定 資 産 税	95,223	56.3	財 源 超 過	教 育 公 務 員	-	-	-	
普通交付税	962,675	34.8	962,675	79.9	う ち 純 固 定 資 産 税	95,178	56.3		消 防 職 員	-	-	-	
特別交付税	125,970	4.6	-	-	軽 自 動 車 税	4,840	2.9		臨 時 職 員	-	-	-	
(一般財源計)	1,326,736	47.9	1,200,766	99.6	市 町 村 た ば こ 税	12,194	7.2		等 合 計	42	140,030	3,334	
交通安全対策特別交付金	466	0.0	466	0.0	鉦 産 税	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
分担金・負担金	12,998	0.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	17.04.01	5,306
使用料	15,897	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	17.04.01	4,856
手数料	1,674	0.1	-	-	目 的 税	-	-		退 職 手 当	火 葬 場	-	-	-
国庫支出金	358,777	13.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	17.04.01	4,700
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入 湯 税	-	-		税 務 事 務	小 学 校	1	16.04.01	2,606
都道府県支出金	123,193	4.5	-	-	事 業 所 税	-	-		老 人 福 祉	中 学 校	1	16.04.01	2,234
財産収入	17,010	0.6	4,352	0.4	都 市 計 画 税	-	-		伝 染 病	そ の 他	10	16.04.01	1,862
寄附金	14,509	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-						
繰入金	219,669	7.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-						
繰越金	192,412	7.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-						
諸収入	44,106	1.6	12	0.0	合 計	169,079	100.0						
地方債	440,000	15.9	-	-									
うち減税補てん償	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	101,900	3.7	-	-									
歳入合計	2,767,447	100.0	1,205,596	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	185,286	
人件費	467,351	17.5	442,026	415,706	31.8	議 会 費	54,684	2.1	-	54,684	基 準 財 政 需 要 額	1,147,581	
うち職員給	264,307	9.9	241,724	-	-	総 務 費	234,452	8.8	139	224,969	標 準 税 収 入 額 等	240,509	
扶助費	97,074	3.6	41,267	41,252	3.2	民 生 費	378,095	14.2	1,027	259,508	標 準 財 政 規 模	1,203,184	
公債費	540,979	20.3	525,671	525,671	40.2	衛 生 費	153,060	5.7	4,270	138,124	財 政 力 指 数	0.15	
内元償還金	540,455	20.3	525,147	525,147	40.2	労 働 費	345	0.0	-	115	実 質 収 支 比 率 (%)	8.7	
内一時借入金利息	524	0.0	524	524	0.0	農 林 水 産 業 費	189,131	7.1	115,562	102,729	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.2	
(義務的経費計)	1,105,404	41.5	1,008,964	982,629	75.2	商 工 費	19,026	0.7	6,135	16,882	公 債 費 負 担 比 率 (%)	27.8	
物件費	192,031	7.2	149,703	102,350	7.8	土 木 費	571,122	21.4	534,229	163,281	公 債 費 比 率 (%)	22.0	
維持補修費	1,279	0.0	475	475	0.0	消 防 費	68,190	2.6	615	68,190	起 債 制 限 比 率 (%)	15.8	
補助費等	198,434	7.5	173,881	148,849	11.4	教 育 費	449,089	16.9	324,176	228,119	積 立 金	財 調	
うち一部事務組合負担金	112,780	4.2	104,868	102,928	7.9	災 害 復 旧 費	4,890	0.2	-	1,401	減 債	90,924	
繰出金	171,139	6.4	158,645	100,152	7.7	公 債 費	540,979	20.3	-	525,671	現 在 高	特 定 目 的	
積立金	113	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,067,467	
投資・出資金・貸付金	3,620	0.1	20	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	う ち 政 府 資 金	3,551,228	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,663,063	100.0	986,153	1,783,673	支 出 予 定 額	物 件 等 購 入	
投資的経費	991,043	37.2	291,985	1,334,455千円	102.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	171,139	国民健康保険状況	実 質 収 支	24,029	保 証 ・ 補 償	-	
うち人件費	27,730	1.0	23,969	1,334,455千円	110.7%	合 計	171,139	国民健康保険状況	再 差 引 収 支	19,116	そ の 他	29,921	
内普通建設事業費	986,153	37.0	290,584	102.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	46,356	国民健康保険状況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	656	額	実 質 的 な も の	-	
うち補助	459,163	17.2	40,801	102.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	15,679	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	1,362	収 益 事 業 収 入	-		
うち単独	474,737	17.8	226,930	102.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険状況	保 険 税 (料) 収 入 額	58	土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,790		
災害復旧事業費	4,890	0.2	1,401	102.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険状況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	78	積 立 金 減 債	90,924		
失業対策事業費	-	-	-	102.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	31,529	国民健康保険状況		121	現 在 高	特 定 目 的	229,564	
歳出合計	2,663,063	100.0	1,783,673	1,888,057千円	102.1%	そ の 他	77,575	国民健康保険状況		徴 収 率 (%)	現 計	市 町 村 民 税	98.1
											年	純 固 定 資 産 税	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	5-4					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調									
		住民基本台帳人口	19,823人	19,514人	1.6%	第1次	372	447	面積(km ²)	8.77	36	4029	徳島県	北島町	地方交付税種地	2-3
			20,821人	20,681人	0.7%	第2次	3.8	4.6	人口密度(人)	2,260	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	3,295	3,747	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	6,065,131	5,944,191			
地 方 税	2,562,413	42.2	2,522,438	73.0	普 通 税	2,522,438	98.4	25,642	新 産 工 特 低 開 産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	歳 出 総 額	5,483,579	5,473,415			
地 方 譲 与 税	109,784	1.8	109,784	3.2	法 定 普 通 税	2,522,438	98.4	25,642	×	×	歳 入 歳 出 差 引	581,552	470,776			
利 子 割 交 付 金	31,020	0.5	31,020	0.9	市 町 村 民 税	1,005,011	39.2	25,642	×	×	翌年度に繰越すべき財源	121,204	53,330			
配 当 割 交 付 金	4,507	0.1	4,507	0.1	個 人 均 等 割	21,170	0.8	-	×	×	実 質 収 支	460,348	417,446			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,239	0.1	5,239	0.2	所 得 割	767,609	30.0	-	×	×	単 年 度 収 支	42,902	-63,092			
地 方 消 費 税 交 付 金	192,871	3.2	192,871	5.6	法 人 均 等 割	59,042	2.3	-	×	×	積 立 金	45,088	60,239			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	157,190	6.1	25,642	×	×	繰 上 償 還 金	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,313,407	51.3	-	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	60,000	118,000			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,378	0.5	29,378	0.9	う ち 純 固 定 資 産 税	1,306,304	51.0	-	×	×	実 質 単 年 度 収 支	27,990	-120,853			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	33,570	1.3	-	×	×						
地 方 特 例 交 付 金	87,049	1.4	87,049	2.5	市 町 村 た ば こ 税	170,450	6.7	-	×	×						
地 方 交 付 税	590,223	9.7	462,632	13.4	鉦 産 税	-	-	-	×	×						
普 通 交 付 税	462,632	7.6	462,632	13.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×						
特 別 交 付 税	127,591	2.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×						
(一 般 財 源 計)	3,612,484	59.6	3,444,918	99.7	目 的 税	39,975	1.6	-	×	×						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,069	0.1	5,069	0.1	法 定 目 的 税	39,975	1.6	-	×	×						
分 担 金 ・ 負 担 金	78,576	1.3	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	×						
使 用 料	89,846	1.5	6,106	0.2	事 業 所 税	-	-	-	×	×						
手 数 料	28,205	0.5	-	-	都 市 計 画 税	39,975	1.6	-	×	×						
国 庫 支 出 金	444,235	7.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×						
都 道 府 県 支 出 金	259,259	4.3	-	-	合 計	2,562,413	100.0	25,642	×	×						
財 産 収 入	8,111	0.1	20	0.0	合 計	2,562,413	100.0	25,642	×	×						
寄 附 金	25,480	0.4	-	-	合 計	2,562,413	100.0	25,642	×	×						
繰 入 金	329,249	5.4	-	-	合 計	2,562,413	100.0	25,642	×	×						
繰 越 金	470,776	7.8	-	-	合 計	2,562,413	100.0	25,642	×	×						
諸 収 入	213,441	3.5	29	0.0	合 計	2,562,413	100.0	25,642	×	×						
地 方 債	500,400	8.3	-	-	合 計	2,562,413	100.0	25,642	×	×						
うち減税補てん償	-	-	-	-	合 計	2,562,413	100.0	25,642	×	×						
うち臨時財政対策債	337,000	5.6	-	-	合 計	2,562,413	100.0	25,642	×	×						
歳 入 合 計	6,065,131	100.0	3,456,142	100.0	合 計	2,562,413	100.0	25,642	×	×						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)				
人 件 費	1,212,913	22.1	1,128,773	1,094,993	28.9	議 会 費	89,596	1.6	-	89,596	基 準 財 政 収 入 額	2,251,237				
うち職員給	828,063	15.1	757,859	-	-	総 務 費	1,068,189	19.5	3,587	997,945	基 準 財 政 需 要 額	2,713,869				
扶 助 費	607,886	11.1	180,961	179,736	4.7	民 生 費	1,326,730	24.2	7,634	773,637	標 準 税 収 入 額 等	2,975,121				
公 債 費	528,405	9.6	528,405	528,405	13.9	衛 生 費	737,376	13.4	101,278	638,640	標 準 財 政 規 模	3,437,753				
内 元 利 償 還 金	528,405	9.6	528,405	528,405	13.9	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.79				
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	51,376	0.9	1,155	46,702	実 質 収 支 比 率 (%)	13.4				
(義 務 的 経 費 計)	2,349,204	42.8	1,838,139	1,803,134	47.5	商 工 費	15,109	0.3	-	15,109	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.5				
物 件 費	1,095,686	20.0	891,647	654,566	17.3	土 木 費	769,332	14.0	534,842	480,588	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7				
維 持 補 修 費	74,333	1.4	73,808	73,808	1.9	消 防 費	283,023	5.2	19,375	283,012	公 債 費 比 率 (%)	10.6				
補 助 費 等	461,166	8.4	424,457	362,604	9.6	教 育 費	614,443	11.2	38,120	481,056	起 債 制 限 比 率 (%)	6.8				
うち一部事務組合負担金	243,621	4.4	243,621	243,621	6.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	206,662				
繰 出 金	372,125	6.8	316,771	265,487	7.0	公 債 費	528,405	9.6	-	528,405	財 調 減 債	762,681				
積 立 金	423,995	7.7	400,399	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	310,388				
投資・出資金・貸付金	1,079	0.0	1,079	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,979,839				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,483,579	100.0	705,991	4,334,690	うち政府資金	3,852,294				
投 資 的 経 費	705,991	12.9	388,390	3,159,599 千円	83.3%	合 計	398,725	国民 会 実 質 収 支	180,246	162,201	支 出 予 定 額	232,983				
うち人件費	2,333	0.0	2,033	83.3%	91.4%	下 水 道	32,046	国民 再 差 引 収 支	3,046	5,690	支 出 予 定 額	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	705,991	12.9	388,390	(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	上 水 道	26,600	健 康 保 險 状 況	80	73	支 出 予 定 額	-				
うち補助	191,700	3.5	25,052	歳 入 一 般 財 源 等	-	工 業 用 水 道	-	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
うち単独	514,291	9.4	363,338	4,916,242 千円	-	交 通	-	被 保 険 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
災害復旧事業費	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	国 民 健 康 保 險	98,319	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
失業対策事業費	-	-	-	経 常 収 支 比 率	-	そ の 他	241,760	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
歳 出 合 計	5,483,579	100.0	4,334,690	83.3%	91.4%	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				歳 入 一 般 財 源 等	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				4,916,242 千円	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				83.3%	91.4%	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				歳 入 一 般 財 源 等	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				4,916,242 千円	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				83.3%	91.4%	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				歳 入 一 般 財 源 等	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				4,916,242 千円	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				83.3%	91.4%	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				歳 入 一 般 財 源 等	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				4,916,242 千円	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				83.3%	91.4%	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				歳 入 一 般 財 源 等	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				4,916,242 千円	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				83.3%	91.4%	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				歳 入 一 般 財 源 等	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				4,916,242 千円	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				83.3%	91.4%	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				
				歳 入 一 般 財 源 等	-	合 計	398,725	保 險 者 数 (人)	80	73	支 出 予 定 額	-				

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-4		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	30,368人	28,408人	6.9%	第1次	901	977	36	4037		
			32,252人	31,854人	1.2%	第2次	6.0	6.9	徳島県	藍住町		
			17.3.31	16.3.31		第3次	5,336	5,445	徳島県	藍住町		
			増減率	増減率			57.7	54.8	36	4037		
歳入の状況 (単位千円・%)									36	4037		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	指定団体等	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	3,354,882	41.7	3,354,882	62.6	普通税	3,354,882	46,595	収入	8,047,103	9,567,964		
地方譲与税	169,776	2.1	169,776	3.2	法定普通税	3,354,882	46,595	支出	7,862,095	9,324,958		
利子割交付金	40,227	0.5	40,227	0.8	市町村民税	1,423,974	46,595	歳入歳出差引	185,008	243,006		
配当割交付金	5,848	0.1	5,848	0.1	個人均等割	30,713	-	翌年度に繰越すべき財源	26,122	61,551		
株式等譲渡所得割交付金	6,790	0.1	6,790	0.1	所得割	1,031,877	-	実質収支	158,886	181,455		
地方消費税交付金	275,329	3.4	275,329	5.1	法人均等割	52,892	-	単年度収支	-22,569	41,393		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	308,492	46,595	積立金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,638,015	-	繰上償還金	941	-		
自動車取得税交付金	45,495	0.6	45,495	0.8	うち純固定資産税	1,635,166	-	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,950	-	実質単年度収支	-21,628	41,393		
地方特例交付金	111,876	1.4	111,876	2.1	市町村たばこ税	236,943	-					
地方交付税	1,508,165	18.7	1,330,524	24.8	鉱産税	-	-					
普通交付税	1,330,524	16.5	1,330,524	24.8	特別土地保有税	-	-					
特別交付税	177,641	2.2	-	-	法定外普通税	-	-					
(一般財源計)	5,518,388	68.6	5,340,747	99.7	目的税	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,792	0.1	4,792	0.1	法定目的税	-	-					
分担金・負担金	37,180	0.5	-	-	入湯税	-	-					
使用料	289,891	3.6	6,843	0.1	事業所税	-	-					
手数料	78,198	1.0	-	-	都市計画税	-	-					
国庫支出金	660,765	8.2	-	-	水利地益税等	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-					
都道府県支出金	449,314	5.6	-	-	合計	3,354,882	46,595					
財産収入	12,151	0.2	2,720	0.1								
寄附金	428	0.0	-	-								
繰入金	34,700	0.4	-	-								
繰越金	224,860	2.8	-	-								
諸収入	209,136	2.6	1,090	0.0								
地方債	527,300	6.6	-	-								
うち減税補てん償	42,000	0.5	-	-								
うち臨時財政対策債	464,700	5.8	-	-								
歳入合計	8,047,103	100.0	5,356,192	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	2,023,434	25.7	1,847,905	1,812,557	30.9	議会費	105,750	1.3	-	105,750	基準財政収入額	2,937,266
うち職員給	1,418,475	18.0	1,252,207	-	-	総務費	1,035,443	13.2	1,336	972,643	基準財政需要額	4,267,790
扶助費	628,745	8.0	218,952	218,952	3.7	民生費	2,009,343	25.6	120,859	1,284,078	標準税収入額等	3,876,460
公債費	1,215,942	15.5	1,162,922	1,161,981	19.8	衛生費	1,181,270	15.0	267,653	944,057	標準財政規模	5,206,984
内元利償還金	1,215,942	15.5	1,162,922	1,161,981	19.8	労働費	15,125	0.2	-	14,226	財政力指数	0.67
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	159,501	2.0	95,986	109,956	実質収支比率(%)	3.1
(義務的経費計)	3,868,121	49.2	3,229,779	3,193,490	54.5	商工費	10,530	0.1	-	10,492	経常一般財源等比率(%)	102.9
物件費	1,604,397	20.4	1,109,056	1,076,013	18.4	土木費	347,629	4.4	118,298	283,755	公債費負担比率(%)	18.6
維持補修費	63,874	0.8	28,570	28,570	0.5	消防費	327,064	4.2	4,248	327,064	公債費比率(%)	18.5
補助費等	519,211	6.6	448,651	416,660	7.1	教育費	1,454,498	18.5	452,829	860,429	起債制限比率(%)	11.0
うち一部事務組合負担金	317,667	4.0	317,667	297,728	5.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	362,935
繰出金	543,951	6.9	461,295	411,382	7.0	公債費	1,215,942	15.5	-	1,162,922	減債	192,211
積立金	199,725	2.5	199,458	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,329,644
投資・出資金・貸付金	1,607	0.0	1,607	492	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,840,390
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,862,095	100.0	1,061,209	6,075,372	うち政府資金	4,617,511
投資的経費	1,061,209	13.5	596,956	596,956	87.4%	合計	543,951	6.9	-	-	物件等購入	1,363,072
うち人件費	18,565	0.2	18,565	18,565	95.7%	公営事業等への繰出	25,276	0.3	-	-	保証・補償	-
内普通建設事業費	1,061,209	13.5	596,956	596,956	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	-	-	-	その他	85,760
うち補助	434,682	5.5	52,106	52,106	歳入一般財源等	交通	-	-	-	-	実質的なもの	-
うち単独	602,822	7.7	541,745	541,745	6,260,380千円	国民健康保険	175,452	2.2	-	-	収益事業収入	-
災害復旧事業費	-	-	-	-		その他	343,223	4.4	-	-	土地開発基金現在高	28,226
失業対策事業費	-	-	-	-							徴収率(%)	97.7
歳出合計	7,862,095	100.0	6,075,372	6,075,372							現計	99.0
											市町村民税	90.3
											純固定資産税	96.4
												86.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-3					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調				
		住民基本台帳人口	14,637人	13,999人	4.6%	第1次	932	1,089	面積(km ²)	36	4045	徳島県	板野町	地方交付税種地	2-2
			14,544人	14,663人	-0.8%	第2次	13.9	16.8	人口密度(人)	405		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)						第3次	2,102	2,208				歳入総額	5,202,157	5,580,080	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			31.4	34.1			指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,958,307	5,360,874	
地方税	1,296,297	24.9	1,296,297	42.9			3,616	3,171			新産 工特	歳入歳出差引	243,850	219,206	
地方譲与税	129,240	2.5	129,240	4.3			54.1	49.0			低開 産炭	翌年度に繰越すべき財源	22,354	4,347	
利子割交付金	14,954	0.3	14,954	0.5							山振 過疎	実質収支	221,496	214,859	
配当割交付金	2,186	0.0	2,186	0.1							首都 近畿	単年度収支	6,637	82,242	
株式等譲渡所得割交付金	2,508	0.0	2,508	0.1							中部	積立金	200	100	
地方消費税交付金	129,257	2.5	129,257	4.3							市町村圏	繰上償還金	-	150,337	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							財政再建	積立金取崩し額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							指数表選定	実質単年度収支	6,837	232,679	
自動車取得税交付金	40,006	0.8	40,006	1.3							財源超過				
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	39,610	0.8	39,610	1.3											
地方交付税	1,582,722	30.4	1,358,510	45.0											
普通交付税	1,358,510	26.1	1,358,510	45.0											
特別交付税	224,212	4.3	-	-											
(一般財源計)	3,236,780	62.2	3,012,568	99.7											
交通安全対策特別交付金	2,746	0.1	2,746	0.1											
分担金・負担金	111,380	2.1	-	-											
使用料	194,981	3.7	-	-											
手数料	18,689	0.4	-	-											
国庫支出金	205,997	4.0	-	-											
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	250,131	4.8	-	-											
財産収入	7,029	0.1	6,041	0.2											
寄附金	11,000	0.2	-	-											
繰入金	416,732	8.0	-	-											
繰越金	219,206	4.2	-	-											
諸収入	102,186	2.0	49	0.0											
地方債	425,300	8.2	-	-											
うち減税補てん償	15,300	0.3	-	-											
うち臨時財政対策債	281,400	5.4	-	-											
歳入合計	5,202,157	100.0	3,021,404	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		(単位千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,282,719			
人件費	1,222,788	24.7	1,066,512	1,049,319	31.6	議会費	88,728	1.8	-	88,728	基準財政需要額	2,641,229			
うち職員給	824,237	16.6	685,612	-	-	総務費	1,194,849	24.1	5,977	1,089,062	標準税収入額等	1,675,773			
扶助費	347,218	7.0	115,743	115,703	3.5	民生費	1,278,221	25.8	-	822,146	標準財政規模	3,034,283			
公債費	679,504	13.7	538,817	538,817	16.2	衛生費	483,091	9.7	42,928	436,036	財政力指数	0.47			
内元利償還金	679,504	13.7	538,817	538,817	16.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.3			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	182,136	3.7	102,497	80,980	経常一般財源等比率(%)	99.6			
(義務的経費計)	2,249,510	45.4	1,721,072	1,703,839	51.3	商工費	15,753	0.3	-	8,552	公債費負担比率(%)	12.9			
物件費	723,225	14.6	541,324	499,597	15.1	土木費	292,389	5.9	163,080	216,677	公債費比率(%)	13.8			
維持補修費	42,932	0.9	23,560	22,671	0.7	消防費	210,092	4.2	-	209,092	起債制限比率(%)	3.4			
補助費等	604,502	12.2	564,450	489,824	14.8	教育費	508,574	10.3	37,525	441,972	積立金	211,500			
うち一部事務組合負担金	427,769	8.6	427,769	373,879	11.3	災害復旧費	24,970	0.5	-	5,255	減債	967,620			
繰出金	431,238	8.7	375,498	338,020	10.2	公債費	679,504	13.7	-	538,817	現在高	1,673,685			
積立金	527,870	10.6	526,948	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,313,735			
投資・出資金・貸付金	2,053	0.0	2,053	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,867,973			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,958,307	100.0	352,007	3,937,317	物件等購入	9,592			
投資的経費	376,977	7.6	182,412	182,412	92.0%	合計	433,614	国民健康保険	76,063	76,063	保証・補償	-			
うち人件費	28,451	0.6	24,536	24,536	101.1%	下水道	51,646	国民健康保険	37,630	37,630	その他	196,157			
普通建設事業費	352,007	7.1	177,157	177,157	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	上水道	2,376	国民健康保険	2,419	2,419	実質的なもの	-			
うち補助	16,818	0.3	5,580	5,580	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険	5,229	5,229	収益事業収入	4,650			
うち単独	294,788	5.9	136,076	136,076	4,181,167千円	交通	-	国民健康保険	74	74	土地開発基金現在高	-			
災害復旧事業費	24,970	0.5	5,255	5,255		その他	241,072	国民健康保険	92	92	徴収率	96.6	86.9		
失業対策事業費	-	-	-	-				国民健康保険	160	160	現計	97.1	90.3		
歳出合計	4,958,307	100.0	3,937,317	3,937,317				国民健康保険	160	160	純固定資産税	95.9	83.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調					36	4053		
		住民基本台帳人口	17.3.31	12,952人	第1次	1,154	1,259	34.51		徳島県		上板町	地方交付税種地	2-2	
			16.3.31	12,721人		18.1	20.1								
			増減率	1.8%	第2次	1,938	2,024								
				13,409人	第3次	3,244	2,962								
				13,421人	市町村税の状況(単位千円・%)										
			増減率	-0.1%	区 分	収入	構成比	超過課税分							
歳入の状況(単位千円・%)					普通税	1,051,875	100.0	5,857							
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	法定普通税	1,051,875	100.0	5,857							
地方税	1,051,875	24.1	1,051,875	38.6	市町村民税	379,765	36.1	5,857							
地方譲与税	122,691	2.8	122,691	4.5	個人均等割	11,739	1.1	-							
利子割交付金	13,200	0.3	13,200	0.5	所得割	306,349	29.1	-							
配当割交付金	1,919	0.0	1,919	0.1	法人均等割	22,982	2.2	-							
株式等譲渡所得割交付金	2,228	0.1	2,228	0.1	法人税割	38,695	3.7	5,857							
地方消費税交付金	106,863	2.4	106,863	3.9	固定資産税	572,779	54.5	-							
ゴルフ場利用税交付金	8,214	0.2	8,214	0.3	うち純固定資産税	572,391	54.4	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,904	2.5	-							
自動車取得税交付金	38,216	0.9	38,216	1.4	市町村たばこ税	73,427	7.0	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-							
地方特例交付金	33,486	0.8	33,486	1.2	特別土地保有税	-	-	-							
地方交付税	1,489,244	34.1	1,343,997	49.3	法定外普通税	-	-	-							
普通交付税	1,343,997	30.8	1,343,997	49.3	目的税	-	-	-							
特別交付税	145,247	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-							
(一般財源計)	2,867,936	65.7	2,722,689	99.8	入湯税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	2,670	0.1	2,670	0.1	事業所税	-	-	-							
分担金・負担金	4,911	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-							
使用料	119,954	2.7	1,272	0.0	水利地益税等	-	-	-							
手数料	14,401	0.3	9	0.0	法定外目的税	-	-	-							
国庫支出金	216,718	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	1,051,875	100.0	5,857							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	241,815	5.5	-	-											
財産収入	3,320	0.1	531	0.0											
寄附金	-	-	-	-											
繰入金	359,742	8.2	-	-											
繰越金	131,959	3.0	-	-											
諸収入	87,859	2.0	83	0.0											
地方債	316,000	7.2	-	-											
うち減税補てん償	12,600	0.3	-	-											
うち臨時財政対策債	264,500	6.1	-	-											
歳入合計	4,367,285	100.0	2,727,254	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		(単位千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等					
人件費	994,813	23.3	904,301	876,282	29.2	議会費	82,294	1.9	-	82,294	基準財政収入額		1,064,311		
うち職員給	644,515	15.1	563,546	-	-	総務費	965,024	22.6	12,000	932,480	基準財政需要額		2,408,308		
扶助費	302,279	7.1	85,008	85,008	2.8	民生費	1,068,527	25.0	4,586	697,222	標準税収入額等		1,385,793		
公債費	560,949	13.1	499,596	499,596	16.6	衛生費	467,591	11.0	34,155	417,327	標準財政規模		2,729,790		
内元利償還金	560,439	13.1	499,086	499,086	16.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数		0.43		
一時借入金利息	510	0.0	510	510	0.0	農林水産業費	302,490	7.1	80,004	221,302	実質収支比率(%)		2.2		
(義務的経費計)	1,858,041	43.5	1,488,905	1,460,886	48.6	商工費	3,704	0.1	-	3,632	経常一般財源等比率(%)		99.9		
物件費	513,993	12.0	396,367	379,234	12.6	土木費	231,674	5.4	154,906	133,538	公債費負担比率(%)		13.9		
維持補修費	24,347	0.6	10,523	10,523	0.4	消防費	186,445	4.4	4,782	185,832	公債費比率(%)		12.6		
補助費等	594,757	13.9	560,195	453,853	15.1	教育費	393,905	9.2	30,760	331,950	起債制限比率(%)		8.5		
うち一部事務組合負担金	386,624	9.1	386,624	286,466	9.5	災害復旧費	5,282	0.1	-	947	積立金		784,726		
繰出金	391,486	9.2	338,599	338,599	11.3	公債費	560,949	13.1	-	499,596	減債		9,053		
積立金	558,743	13.1	558,647	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		171,215		
投資・出資金・貸付金	43	0.0	43	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		5,114,589		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,267,885	100.0	321,193	3,506,120	うち政府資金		3,324,352		
投資的経費	326,475	7.6	152,841	2,643,095千円	88.0%	合計	392,586	国民健康保険状況	8,472	8,472	物件等購入		97,086		
うち人件費	21,839	0.5	21,839	2,643,095千円	96.9%	下水道	19,765	国民健康保険状況	-14,012	-14,012	保証・補償		-		
普通建設事業費	321,193	7.5	151,894	88.0%	上水道	1,100	国民健康保険状況	2,158	2,158	2,158	その他		1,005,726		
うち補助	22,865	0.5	3,372	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険状況	4,531	4,531	実質的なもの		-		
うち単独	231,961	5.4	108,455	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険状況	67	67	収益事業収入		-		
災害復旧事業費	5,282	0.1	947	3,605,520千円		その他	264,767	国民健康保険状況	114	114	土地開発基金現在高		116,500		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険状況	164	164	徴収率		96.5		
歳出合計	4,267,885	100.0	3,506,120					国民健康保険状況	114	114	現計		98.3		
								国民健康保険状況	164	164	純固定資産税		95.2		
								国民健康保険状況	164	164			76.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-1						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	8,306人	0.3%	第1次	1,160	1,435	面積(km ²)	36	4070	徳島県	土成町	地方交付税種地	2-2		
			8,284人		第2次	26.4	31.8	人口密度(人)								
			8,649人		第3次	1,200	1,213									
			8,654人	-0.1%												
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 状 況		歳 入 総 額		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
地方税	778,214	13.4	778,214		37.4		普通税	777,901	100.0	5,603	歳入総額	5,787,971		4,661,145		
地方譲与税	58,055	1.0	58,055		2.8		法定普通税	777,901	100.0	5,603	歳出総額	5,626,453		4,534,167		
利子割交付金	7,920	0.1	7,920		0.4		市町村民税	246,378	31.7	5,603	歳入歳出差引	161,518		126,978		
配当割交付金	1,150	0.0	1,150		0.1		個人均等割	7,239	0.9	-	翌年度に繰越すべき財源	-		19,589		
株式等譲渡所得割交付金	1,337	0.0	1,337		0.1		所得割	176,980	22.7	-	実質収支	161,518		107,389		
地方消費税交付金	75,451	1.3	75,451		3.6		法人均等割	16,045	2.1	-	単年度収支	54,129		9,773		
ゴルフ場利用税交付金	28,683	0.5	28,683		1.4		法人税割	46,114	5.9	5,603	積立金	560		730,208		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	461,259	59.3	-	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	24,822	0.4	24,822		1.2		うち純固定資産税	461,219	59.3	-	積立金取崩し額	953,319		-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	17,377	2.2	-	実質単年度収支	-898,630		739,981		
地方特例交付金	23,889	0.4	23,889		1.1		市町村たばこ税	52,887	6.8	-						
地方交付税	1,284,722	22.2	1,071,332		51.4		鉱産税	-	-	-						
普通交付税	1,071,332	18.5	1,071,332		51.4		特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	213,390	3.7	-		-		法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	2,284,243	39.5	2,070,853		99.4		目的税	313	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	1,926	0.0	1,926		0.1		法定目的税	313	0.0	-						
分担金・負担金	160,046	2.8	-		-		入湯税	313	0.0	-						
使用料	88,399	1.5	99		0.0		事業所税	-	-	-						
手数料	5,025	0.1	-		-		都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	113,810	2.0	-		-		水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	73,042	1.3	-		-		合計	778,214	100.0	5,603						
財産収入	30,249	0.5	10,498		0.5											
寄附金	-	-	-		-											
繰入金	2,538,119	43.9	-		-											
繰越金	126,978	2.2	-		-											
諸収入	44,034	0.8	13		0.0											
地方債	322,100	5.6	-		-											
うち減税補てん償	16,100	0.3	-		-											
うち臨時財政対策債	217,300	3.8	-		-											
歳入合計	5,787,971	100.0	2,083,389		100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		区 分		(単位千円)	
人件費	837,907	14.9	784,095		33.1		議会費	76,199	1.4	1,000		76,199		基準財政収入額		804,886
うち職員給	531,300	9.4	499,194		-		総務費	1,634,110	29.0	132,036		1,372,947		基準財政需要額		1,876,218
扶助費	165,100	2.9	91,938		4.0		民生費	692,916	12.3	8,265		552,993		標準税収入額等		1,051,253
公債費	548,162	9.7	548,162		23.7		衛生費	1,066,914	19.0	763,678		367,811		標準財政規模		2,122,585
内元利償還金	548,162	9.7	548,162		23.7		労働費	5	0.0	-		5		財政力指数		0.41
一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費	371,315	6.6	217,716		315,485		実質収支比率(%)		7.6
(義務的経費計)	1,551,169	27.6	1,424,195		60.7		商工費	12,970	0.2	-		12,970		経常一般財源等比率(%)		98.2
物件費	464,728	8.3	392,162		12.5		土木費	511,737	9.1	453,179		466,470		公債費負担比率(%)		12.4
維持補修費	23,490	0.4	19,700		0.9		消防費	212,045	3.8	75,041		195,145		公債費比率(%)		20.5
補助費等	532,154	9.5	502,768		11.3		教育費	457,039	8.1	135,849		297,746		起債制限比率(%)		9.4
うち一部事務組合負担金	289,580	5.1	289,580		8.6		災害復旧費	43,041	0.8	-		42,405		積立金		297,453
繰出金	268,443	4.8	246,373		8.9		公債費	548,162	9.7	-		548,162		減債		8,055
積立金	955,599	17.0	804,088		-		諸支出費	-	-	-		-		現在高		939,280
投資・出資金・貸付金	1,065	0.0	1,065		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		地方債現在高		4,306,468
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	5,626,453	100.0	1,786,764		4,248,338		うち政府資金		1,833,679
投資的経費	1,829,805	32.5	857,987		47.5		合計	279,922	5.0	24,844		24,844		物件等購入		1,048,191
うち人件費	38,501	0.7	38,501		2.1		公営事業等への繰出	11,479	0.4	21,193		21,193		保証・補償		-
普通建設事業費	1,786,764	31.8	815,582		45.9		国民健康保険の状況	-	-	1,358		1,358		その他		16,640
うち補助	42,249	0.8	26,432		1.5		工業用水道	-	-	3,086		3,086		実質的なもの		-
うち単独	1,706,948	30.3	767,583		42.5		交通	-	-	-		-		収益事業収入		-
災害復旧事業費	43,041	0.8	42,405		2.3		電気	-	-	-		-		土地開発基金現在高		-
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険	81,057	2.9	72		72		徴収率		96.2
歳出合計	5,626,453	100.0	4,248,338		75.5		その他	187,386	3.3	151		151		現計		96.4
				歳入一般財源等		4,409,856千円								市町村民税		93.3
														純固定資産税		89.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	11,781人	-1.0%	第1次	1,466	1,676	面積(km ²)	36	4215		
			11,899人			24.1	27.3	人口密度(人)	徳島県	市場町		
			11,823人	-1.1%	第2次	1,785	1,873		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
			11,959人		第3次	2,810	2,589		4,786,900	5,278,012		
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)				歳入総額	4,786,900	5,278,012	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳出総額	4,676,358	5,098,809	
地方税	804,396	16.8	804,396	30.1	普通税	804,396	100.0	-	歳入歳出差引	110,542	179,203	
地方譲与税	81,989	1.7	81,989	3.1	法定普通税	804,396	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	-	40,143	
利子割交付金	10,917	0.2	10,917	0.4	市町村民税	270,267	33.6	-	実質収支	110,542	139,060	
配当割交付金	1,596	0.0	1,596	0.1	個人均等割	9,530	1.2	-	単年度収支	-28,518	-86,242	
株式等譲渡所得割交付金	1,831	0.0	1,831	0.1	所得割	226,791	28.2	-	積立金	124	330,290	
地方消費税交付金	102,667	2.1	102,667	3.8	法人均等割	16,333	2.0	-	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,613	2.2	-	積立金取崩し額	310,000	330,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	445,695	55.4	-	実質単年度収支	-338,394	-85,952	
自動車取得税交付金	34,782	0.7	34,782	1.3	うち純固定資産税	444,867	55.3	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,537	2.9	-				
地方特例交付金	26,730	0.6	26,730	1.0	市町村たばこ税	64,897	8.1	-				
地方交付税	1,854,636	38.7	1,606,859	60.1	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	1,606,859	33.6	1,606,859	60.1	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	247,777	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	2,919,544	61.0	2,671,767	99.9	目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,784	0.1	2,784	0.1	法定目的税	-	-	-				
分担金・負担金	28,905	0.6	-	-	入湯税	-	-	-				
使用料	132,548	2.8	-	-	事業所税	-	-	-				
手数料	8,945	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	284,182	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	114,007	2.4	-	-	合計	804,396	100.0	-				
財産収入	12,605	0.3	147	0.0								
寄附金	1,700	0.0	-	-								
繰入金	476,602	10.0	-	-								
繰越金	179,203	3.7	-	-								
諸収入	133,475	2.8	117	0.0								
地方債	492,400	10.3	-	-								
うち減税補てん償	10,200	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	252,800	5.3	-	-								
歳入合計	4,786,900	100.0	2,674,815	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	871,485
人件費	1,251,728	26.8	1,212,617	1,208,477	41.1	議会費	78,481	1.7	-	78,481	基準財政需要額	2,478,126
うち職員給	867,718	18.6	828,607	-	-	総務費	743,972	15.9	159,427	590,700	標準税収入額等	1,130,991
扶助費	381,025	8.1	187,457	187,457	6.4	民生費	1,149,327	24.6	2,602	894,286	標準財政規模	2,737,850
公債費	810,748	17.3	687,460	687,460	23.4	衛生費	397,222	8.5	52,865	361,391	財政力指数	0.34
内元利償還金	810,685	17.3	687,397	687,397	23.4	労働費	2,522	0.1	-	2,522	実質収支比率(%)	4.0
内一時借入金利息	63	0.0	63	63	0.0	農林水産業費	407,393	8.7	139,789	274,819	経常一般財源等比率(%)	97.7
(義務的経費計)	2,443,501	52.3	2,087,534	2,083,394	70.9	商工費	21,562	0.5	4,486	17,258	公債費負担比率(%)	18.0
物件費	428,701	9.2	348,994	148,257	5.0	土木費	334,490	7.2	233,471	144,309	公債費比率(%)	17.4
維持補修費	35,962	0.8	19,851	19,851	0.7	消防費	163,929	3.5	3,455	160,478	起債制限比率(%)	11.7
補助費等	708,649	15.2	664,787	394,780	13.4	教育費	441,141	9.4	15,589	423,188	積立金	174,868
うち一部事務組合負担金	345,467	7.4	345,467	278,785	9.5	災害復旧費	125,571	2.7	-	82,991	減債	44,698
繰出金	320,669	6.9	286,202	270,359	9.2	公債費	810,748	17.3	-	687,460	現在高	237,687
積立金	225	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,388,136
投資・出資金・貸付金	1,396	0.0	1,396	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,795,471
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,676,358	100.0	611,684	3,717,883	物件等購入	32,651
投資的経費	737,255	15.8	309,119	2,916,641千円	99.3%	合計	323,880	国民健康保険	26,778	国民健康保険	95.6	89.0
うち人件費	22,660	0.5	18,679	99.3%	109.0%	下水道	11,476	国民健康保険	13,170	国民健康保険	94.4	89.1
普通建設事業費	611,684	13.1	226,128	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	3,211	国民健康保険	1,956	国民健康保険	95.8	87.6
うち補助	233,310	5.0	44,140	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	3,588	国民健康保険		
うち単独	317,512	6.8	162,426	3,828,425千円		交通	-	国民健康保険	63	国民健康保険		
災害復旧事業費	125,571	2.7	82,991			その他	94,022	国民健康保険	90	国民健康保険		
失業対策事業費	-	-	-				215,171	国民健康保険	173	国民健康保険		
歳出合計	4,676,358	100.0	3,717,883					国民健康保険		国民健康保険		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	13,725人	-0.6%	第1次	1,455	1,621	面積(km ²)	36	4223
			13,809人			20.8	22.9	人口密度(人)	徳島県	阿波町
			13,927人	-0.5%	第2次	2,430	2,567		地方交付税種地	2-2
			13,996人		第3次	3,091	2,882		区 分	平成16年度(千円)
						44.3	40.8		平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					
地 方 税	970,658	16.6	970,658	33.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		
地 方 譲 与 税	102,343	1.8	102,343	3.6	普 通 税	970,658	100.0	-		
利 子 割 交 付 金	12,220	0.2	12,220	0.4	法 定 普 通 税	970,658	100.0	-		
配 当 割 交 付 金	1,783	0.0	1,783	0.1	市 町 村 民 税	328,571	33.9	-		
株式等譲渡所得割交付金	2,053	0.0	2,053	0.1	個人均等割	11,549	1.2	-		
地方消費税交付金	115,742	2.0	115,742	4.0	所 得 割	261,830	27.0	-		
ゴルフ場利用税交付金	17,336	0.3	17,336	0.6	法 人 均 等 割	16,585	1.7	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	38,607	4.0	-		
自動車取得税交付金	44,821	0.8	44,821	1.6	固 定 資 産 税	549,574	56.6	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	548,849	56.5	-		
地方特例交付金	31,246	0.5	31,246	1.1	軽自動車税	28,287	2.9	-		
地方交付税	1,759,167	30.2	1,561,295	54.5	市町村たばこ税	64,226	6.6	-		
普通交付税	1,561,295	26.8	1,561,295	54.5	鉦産税	-	-	-		
特別交付税	197,872	3.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-		
(一般財源計)	3,057,369	52.4	2,859,497	99.9	法定外普通税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,546	0.0	2,546	0.1	目 的 税	-	-	-		
分担金・負担金	403,790	6.9	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-		
使用料	93,183	1.6	-	-	入 湯 税	-	-	-		
手数料	9,565	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-		
国庫支出金	323,375	5.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		
都道府県支出金	154,544	2.6	-	-	旧法による税	-	-	-		
財産収入	11,560	0.2	252	0.0	合 計	970,658	100.0	-		
寄附金	76	0.0	-	-						
繰入金	755,124	12.9	-	-						
繰越金	138,050	2.4	-	-						
諸収入	55,926	1.0	21	0.0						
地方債	827,300	14.2	-	-						
うち減税補てん償	11,700	0.2	-	-						
うち臨時財政対策債	272,300	4.7	-	-						
歳入合計	5,832,408	100.0	2,862,316	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	1,186,754	20.6	1,124,645	1,124,645	35.7	議 会 費	83,826	1.5	-	83,826
うち職員給	805,771	14.0	756,027	-	-	総 務 費	1,263,712	21.9	485,818	813,574
扶助費	356,398	6.2	204,129	204,129	6.5	民 生 費	1,244,301	21.6	19,510	902,446
公債費	562,767	9.8	539,293	539,293	17.1	衛 生 費	492,245	8.5	49,968	466,180
内元利償還金	562,713	9.8	539,239	539,239	17.1	労 働 費	540	0.0	-	540
内一時借入金利息	54	0.0	54	54	0.0	農 林 水 産 業 費	440,451	7.6	190,599	249,782
(義務的経費計)	2,105,919	36.6	1,868,067	1,868,067	59.4	商 工 費	44,533	0.8	8,040	38,767
物件費	628,546	10.9	495,465	435,212	13.8	土 木 費	399,145	6.9	322,273	258,427
維持補修費	33,257	0.6	15,272	15,272	0.5	消 防 費	184,266	3.2	5,106	177,167
補助費等	742,467	12.9	673,371	450,897	14.3	教 育 費	943,034	16.4	536,149	553,487
うち一部事務組合負担金	386,838	6.7	386,838	265,642	8.4	災 害 復 旧 費	98,739	1.7	-	66,536
繰出金	404,978	7.0	348,348	325,206	10.3	公 債 費	562,767	9.8	-	539,293
積立金	123,372	2.1	123,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,818	0.0	2,818	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,757,559	100.0	1,617,463	4,150,025
投資的経費	1,716,202	29.8	623,684	3,094,654千円	98.4%	合 計	405,728	国民健康保険	19,115	実 質 収 支
うち人件費	14,211	0.2	7,912	3,094,654千円	108.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,883	国民健康保険	3,143	再 差 引 収 支
内普通建設事業費	1,617,463	28.1	557,148	98.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	750	国民健康保険	2,030	加入世帯数(世帯)	4,172
うち補助	329,904	5.7	47,995	98.4%		-	国民健康保険	70	被保険者数(人)	70
うち単独	1,235,769	21.5	500,063	98.4%		-	国民健康保険	87	被保険者1人当り	87
災害復旧事業費	98,739	1.7	66,536	98.4%		-	国民健康保険	165	保険給付費	165
失業対策事業費	-	-	-	98.4%		-	国民健康保険			
歳出合計	5,757,559	100.0	4,150,025	98.4%		-	国民健康保険			
歳入一般財源等										
4,224,874千円										
区 分										
平成16年度(千円)										
平成15年度(千円)										
歳入総額										
5,832,408										
歳出総額										
5,757,559										
歳入歳出差引										
74,849										
翌年度に繰越すべき財源										
-										
実質収支										
74,849										
単年度収支										
-55,942										
積立金										
61,286										
繰上償還金										
-										
積立金取崩し額										
390,000										
実質単年度収支										
-384,656										
区 分										
職員数(人)										
129										
給料月額(百円)										
452,410										
一人当たり平均給料月額(百円)										
3,507										
一般職員										
129										
うち技能労務員										
20										
教育公務員										
6										
消防職員										
-										
臨時職員										
-										
等 合 計										
135										
477,040										
3,534										
一部事務組合加入の状況										
特別職等										
定数										
適用開始年月日										
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
-										
議員公務災害										
し尿処理										
市区町村長										
-										
非常勤公務災害										
ごみ処理										
助 役										
-										
退職手当										
火葬場										
収入 役										
-										
事務機共同										
常備消防										
教育 長										
-										
税務事務										
小学校										
議 会 議 長										
-										
老人福祉										
中学校										
議 会 副 議 長										
-										
伝染病										
その他										
議 会 議 員										
-										
積立金										
財 調										
150,123										
減 債										
52,765										
現在高										
特定目的										
235,562										
地方債現在高										
うち政府資金										
4,662,042										
2,757,586										
物件等購入										
保証・補償										
-										
その他										
593,296										
実質的なもの										
-										
収益事業収入										
-										
土地開発基金現在高										
-										
合 計										
95.9										
90.0										
現 計										
市町村民税										
95.2										
91.7										
徴収率(%)										
純固定資産税										
95.8										
88.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2	
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調					36	4819			徳島県
		住民基本台帳人口	5,215人	5,155人	1.2%	第1次	475	584	43.04	121	36	4819	徳島県	三野町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	793	836				区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	1,220	1,104				歳入総額	3,919,017	3,258,473			
地方税	407,927	10.4	407,927	22.2		49.0	43.7				歳出総額	3,721,845	3,154,269			
地方譲与税	62,917	1.6	62,917	3.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況						
利子割交付金	5,126	0.1	5,126	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳入歳出差引	197,172	104,204			
配当割交付金	746	0.0	746	0.0	普 通 税	407,927	100.0	-			翌年度に繰越すべき財源	22,082	7,200			
株式等譲渡所得割交付金	863	0.0	863	0.0	法 定 普 通 税	407,927	100.0	-			実質収支	175,090	97,004			
地方消費税交付金	49,912	1.3	49,912	2.7	市 町 村 民 税	166,233	40.8	-			単年度収支	78,086	-29,757			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	4,164	1.0	-			積立金	73	48			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	118,220	29.0	-			繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	20,419	0.5	20,419	1.1	法 人 均 等 割	10,004	2.5	-			積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	33,845	8.3	-			実質単年度収支	78,159	-29,709			
地方特例交付金	16,089	0.4	16,089	0.9	固 定 資 産 税	203,556	49.9	-								
地方交付税	1,413,514	36.1	1,271,374	69.1	うち純固定資産税	203,542	49.9	-			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
普通交付税	1,271,374	32.4	1,271,374	69.1	軽自動車税	10,693	2.6	-			一 般 職 員	67	238,180	3,555		
特別交付税	142,140	3.6	-	-	市町村たばこ税	27,445	6.7	-			うち技能労務員	12	49,500	4,125		
(一般財源計)	1,977,513	50.5	1,835,373	99.8	鉦産税	-	-	-			教育公務員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	469	0.0	469	0.0	特別土地保有税	-	-	-			消防職員	-	-	-		
分担金・負担金	13,504	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	2	2,770	1,385		
使用料	81,824	2.1	1,705	0.1	目 的 税	-	-	-			等 合 計	69	240,950	3,492		
手数料	9,505	0.2	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
国庫支出金	293,621	7.5	-	-	入 湯 税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	14.04.01	6,840
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	14.04.01	5,486
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			退職手当	火葬場	収 入 役	1	14.04.01	5,210
都道府県支出金	232,499	5.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			事務機共同	常備消防	教 育 長	1	14.04.01	4,982
財産収入	29,741	0.8	1,945	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-			税務事務	小学校	議 会 議 長	1	14.07.01	2,487
寄附金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	14.07.01	2,137
繰入金	327,832	8.4	-	-	合 計	407,927	100.0	-			伝染病	その他	議 会 議 員	10	14.07.01	1,778
繰越金	104,204	2.7	-	-												
諸収入	70,505	1.8	75	0.0												
地方債	777,800	19.8	-	-												
うち減税補てん償	5,800	0.1	-	-												
うち臨時財政対策債	165,200	4.2	-	-												
歳入合計	3,919,017	100.0	1,839,567	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	438,557				
人件費	660,852	17.8	630,465	613,507	30.5	議 会 費	52,002	1.4	-	52,002	基 準 財 政 需 要 額	1,709,931				
うち職員給	440,668	11.8	413,681	-	-	総 務 費	456,615	12.3	37,199	418,321	標 準 税 収 入 額 等	566,794				
扶助費	174,087	4.7	43,845	43,845	2.2	民 生 費	613,376	16.5	1,764	386,038	標 準 財 政 規 模	1,838,168				
公債費	716,935	19.3	679,438	679,438	33.8	衛 生 費	220,978	5.9	15,333	178,555	財 政 力 指 数	0.24				
内元利償還金	716,935	19.3	679,438	679,438	33.8	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	9.5				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	290,216	7.8	191,714	99,487	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.1				
(義務的経費計)	1,551,874	41.7	1,353,748	1,336,790	66.5	商 工 費	23,473	0.6	7,805	21,509	公 債 費 負 担 比 率 (%)	26.1				
物件費	389,190	10.5	261,831	196,193	9.8	土 木 費	446,222	12.0	345,428	174,796	公 債 費 比 率 (%)	19.2				
維持補修費	15,181	0.4	12,508	12,508	0.6	消 防 費	122,613	3.3	19,473	105,383	起 債 制 限 比 率 (%)	14.0				
補助費等	429,055	11.5	378,794	335,248	16.7	教 育 費	640,274	17.2	388,686	279,913	積 立 金	財 調	214,538			
うち一部事務組合負担金	176,725	4.7	176,725	162,167	8.1	災 害 復 旧 費	139,141	3.7	-	6,799	減 債	173,991				
繰出金	189,429	5.1	167,600	148,891	7.4	公 債 費	716,935	19.3	-	679,438	現 在 高	特 定 目 的	544,850			
積立金	349	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,891,905				
投資・出資金・貸付金	224	0.0	124	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	4,834,241				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,721,845	100.0	1,007,402	2,402,241	物 件 等 購 入	201,187				
投資的経費	1,146,543	30.8	227,636	2,029,630千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	259,429	国民健康保険	70,000	国民健康保険	71	保 証 ・ 補 償	-			
うち人件費	20,805	0.6	20,805	100.9%	110.3%	合 計	259,429	国民健康保険	70,000	国民健康保険	71	そ の 他	187,088			
内普通建設事業費	1,007,402	27.1	220,837	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	-	実 質 収 支	85,779	再 差 引 収 支	66,503	実 質 的 な も の	-			
うち補助	386,359	10.4	38,354	歳入一般財源等		工 業 用 水 道	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	783	被 保 険 者 数 (人)	1,509	収 益 事 業 収 入	-			
うち単独	556,516	15.0	163,856	2,599,413千円		交 通	-	保 險 者 (人)	71	被 保 険 者 1人 当 り	71	土 地 開 発 基 金 現 在 高	135,317			
災害復旧事業費	139,141	3.7	6,799			其 他	132,541	保 險 料 (料) 収 入 額	71	保 險 給 付 費	144	現 計	97.8			
失業対策事業費	-	-	-					国 庫 支 出 金	144		144	市 町 村 民 税	99.3			
歳出合計	3,721,845	100.0	2,402,241					保 險 給 付 費	187		187	純 固 定 資 産 税	96.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	6,174人	6,228人	-0.9%	第1次	462	673	36	4827	2-2	
			6,408人	6,414人	-0.1%	第2次	14.9	20.9	徳島県	三好町	地方交付税種地	
			17.3.31	16.3.31	増減率	第3次	1,064	1,178	面積(km ²)	54.84		
							1,578	1,366	人口密度(人)	113		
							50.8	42.4	指定団体等 の指定状況			
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入総額	4,108,707	3,743,722	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳出総額	4,005,337	3,614,672	
地方税	417,736	10.2	417,736	19.2	普通税	417,736	100.0	-	歳入歳出差引	103,370	129,050	
地方譲与税	71,213	1.7	71,213	3.3	法定普通税	417,736	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	8,566	6,119	
利子割交付金	5,881	0.1	5,881	0.3	市町村民税	156,220	37.4	-	実質収支	94,804	122,931	
配当割交付金	859	0.0	859	0.0	個人均等割	5,360	1.3	-	単年度収支	-28,127	-67,820	
株式等譲渡所得割交付金	986	0.0	986	0.0	所得割	131,697	31.5	-	積立金	142,612	106,510	
地方消費税交付金	56,234	1.4	56,234	2.6	法人均等割	9,082	2.2	-	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,081	2.4	-	積立金取崩し額	150,000	50,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	213,738	51.2	-	実質単年度収支	-35,515	-11,310	
自動車取得税交付金	23,015	0.6	23,015	1.1	うち純固定資産税	213,638	51.1	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,660	3.5	-				
地方特例交付金	13,779	0.3	13,779	0.6	市町村たばこ税	33,118	7.9	-				
地方交付税	1,778,048	43.3	1,580,747	72.7	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	1,580,747	38.5	1,580,747	72.7	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	197,301	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	2,367,751	57.6	2,170,450	99.8	目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	916	0.0	916	0.0	法定目的税	-	-	-				
分担金・負担金	30,025	0.7	-	-	入湯税	-	-	-				
使用料	105,030	2.6	-	-	事業所税	-	-	-				
手数料	4,521	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	115,063	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
都道府県支出金	376,878	9.2	-	-	旧法による税	-	-	-				
財産収入	3,662	0.1	2,903	0.1	合計	417,736	100.0	-				
寄附金	2,210	0.1	-	-								
繰入金	290,982	7.1	-	-								
繰越金	129,050	3.1	-	-								
諸収入	61,319	1.5	11	0.0								
地方債	621,300	15.1	-	-								
うち減税補てん償	5,300	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	184,500	4.5	-	-								
歳入合計	4,108,707	100.0	2,174,280	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	451,773
人件費	780,450	19.5	735,691	694,594	29.4	議会費	65,774	1.6	-	65,774	基準財政需要額	2,032,520
うち職員給	515,088	12.9	475,103	-	-	総務費	651,208	16.3	74,418	555,712	標準税収入額等	583,275
扶助費	181,560	4.5	46,919	46,879	2.0	民生費	624,969	15.6	5,768	412,438	標準財政規模	2,164,022
公債費	867,783	21.7	827,891	827,891	35.0	衛生費	184,670	4.6	4,579	171,234	財政力指数	0.23
内元利償還金	867,783	21.7	827,891	827,891	35.0	労働費	376	0.0	-	125	実質収支比率(%)	4.4
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	466,677	11.7	265,379	196,798	経常一般財源等比率(%)	100.5
(義務的経費計)	1,829,793	45.7	1,610,501	1,569,364	66.4	商工費	211,672	5.3	36,074	62,331	公債費負担比率(%)	28.0
物件費	500,006	12.5	314,099	231,326	9.8	土木費	350,432	8.7	255,191	121,490	公債費比率(%)	17.3
維持補修費	9,143	0.2	6,995	6,995	0.3	消防費	122,370	3.1	6,112	117,190	起債制限比率(%)	10.3
補助費等	393,100	9.8	364,682	264,507	11.2	教育費	347,440	8.7	27,450	293,379	積立金	393,356
うち一部事務組合負担金	201,106	5.0	201,106	184,560	7.8	災害復旧費	111,966	2.8	-	33,877	減債	100,021
繰出金	237,623	5.9	215,795	184,219	7.8	公債費	867,783	21.7	-	827,891	現在高	170,843
積立金	148,309	3.7	146,836	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,220,134
投資・出資金・貸付金	100,426	2.5	226	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,113,359
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,005,337	100.0	674,971	2,858,239	物件等購入	60,430
投資的経費	786,937	19.6	199,105	2,256,411千円	95.4%	合計	237,623	5.9	151,610	139,982	保証・補償	276,534
うち人件費	21,032	0.5	11,017	103.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水	29,000	0.7	139,982	990	その他	111,084
普通建設事業費	674,971	16.9	165,228	95.4%	公営事業等への繰出	簡易水道	12,681	0.3	1,993	78	実質的なもの	-
うち補助	151,640	3.8	3,617	95.4%	歳入一般財源等	上水道	-	-	1,993	105	収益事業収入	-
うち単独	480,211	12.0	143,591	95.4%	歳入一般財源等	工業用水道	-	-	1,993	105	土地開発基金現在高	200,001
災害復旧事業費	111,966	2.8	33,877	95.4%	歳入一般財源等	国民健康保険	64,057	1.6	173	105	徴収率(%)	98.0
失業対策事業費	-	-	-	95.4%	歳入一般財源等	その他	131,885	3.2	173	105	現計	98.2
歳出合計	4,005,337	100.0	2,858,239	95.4%	歳入一般財源等				173	105	純固定資産税	97.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	4-4
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	36		
		住民基本台帳人口	17,163人	18,490人	-7.2%	第1次	389	662	167.80	102	徳島県	池田町		
			15,943人	16,245人	-1.9%	第2次	5.3	7.9						
						第3次	2,243	2,713						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
地 方 税	1,458,078	18.8	1,458,078	33.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 状 況					
地 方 譲 与 税	141,964	1.8	141,964	3.3	普 通 税	1,453,855	99.7	-	新 産 業 特 殊 区 等	×	歳 入 総 額	7,773,062	7,840,692	
利 子 割 交 付 金	18,944	0.2	18,944	0.4	法 定 普 通 税	1,453,855	99.7	-	工 特 区	×	歳 出 総 額	7,520,145	7,538,502	
配 当 割 交 付 金	2,771	0.0	2,771	0.1	市 町 村 民 税	596,430	40.9	-	低 開 発 区	×	歳 入 歳 出 差 引	252,917	302,190	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,178	0.0	3,178	0.1	個 人 均 等 割	13,808	0.9	-	産 炭 産 業 振 興 特 殊 区	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	23,479	52,140	
地 方 消 費 税 交 付 金	183,780	2.4	183,780	4.2	所 得 割	409,478	28.1	-	山 形 県 産 炭 産 業 振 興 特 殊 区	×	実 質 収 支	229,438	250,050	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	40,479	2.8	-	近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	単 年 度 収 支	-20,612	-9,341	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	132,665	9.1	-			積 立 金	11,000	2,838	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,426	0.5	42,426	1.0	固 定 資 産 税	724,311	49.7	-			繰 上 償 還 金	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	719,205	49.3	-			積 立 金 取 崩 し 額	150,000	100,000	
地 方 特 例 交 付 金	58,525	0.8	58,525	1.4	軽 自 動 車 税	30,213	2.1	-			実 質 単 年 度 収 支	-159,612	-106,503	
地 方 交 付 税	2,620,849	33.7	2,410,276	55.7	市 町 村 た ば こ 税	102,901	7.1	-			区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
普 通 交 付 税	2,410,276	31.0	2,410,276	55.7	鉦 産 税	-	-	-			一 般 職 員	165	557,550	3,379
特 別 交 付 税	210,573	2.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			う ち 技 能 労 務 員	41	154,930	3,779
(一 般 財 源 計)	4,530,515	58.3	4,319,942	99.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-			教 育 公 務 員	14	54,250	3,875
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,372	0.0	3,372	0.1	目 的 税	4,223	0.3	-			消 防 職 員	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	79,954	1.0	-	-	法 定 目 的 税	4,223	0.3	-			臨 時 職 員	1	2,750	2,750
使 用 料	190,908	2.5	2,438	0.1	入 湯 税	4,223	0.3	-			等 合 計	180	614,550	3,414
手 数 料	17,275	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
国 庫 支 出 金	709,981	9.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	1	15,12,01	7,810
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	2	15,12,01	6,230
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			退 職 手 当	1	15,12,01	5,900
都 道 府 県 支 出 金	587,749	7.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			事 務 機 共 同	1	15,12,01	5,730
財 産 収 入 金	7,604	0.1	-	-	合 計	1,458,078	100.0	-			税 務 事 務	1	15,12,01	3,180
寄 附 金	1,293	0.0	-	-							老 人 福 祉	1	15,12,01	2,610
繰 入 金	321,913	4.1	-	-							伝 染 病	16	15,12,01	2,090
繰 越 金	302,190	3.9	-	-										
諸 収 入	148,458	1.9	18	0.0										
地 方 債	871,850	11.2	-	-										
うち 減 税 補 て ん 債	21,400	0.3	-	-										
うち 臨 時 財 政 対 策 債	318,300	4.1	-	-										
歳 入 合 計	7,773,062	100.0	4,325,770	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)		
人 件 費	1,641,228	21.8	1,576,371	1,523,703	32.7	議 会 費	95,588	1.3	-	95,588	基 準 財 政 収 入 額	1,478,748		
うち 職 員 給 付 金	1,118,190	14.9	1,063,413	-	-	総 務 費	908,139	12.1	13,545	763,576	基 準 財 政 需 要 額	3,889,024		
扶 助 費	521,692	6.9	145,938	144,121	3.1	民 生 費	1,516,265	20.2	746	951,474	標 準 税 収 入 額 等	1,933,444		
公 債 費	1,230,632	16.4	1,152,615	1,152,615	24.7	衛 生 費	845,688	11.2	34,173	747,737	標 準 財 政 規 模	4,343,720		
内 元 利 償 還 金	1,230,126	16.4	1,152,109	1,152,109	24.7	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.38		
一 時 借 入 金 利 子	506	0.0	506	506	0.0	農 林 水 産 業 費	542,872	7.2	341,436	211,889	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3		
(義 務 的 経 費 計)	3,393,552	45.1	2,874,924	2,820,439	60.5	商 工 費	90,525	1.2	6,508	90,025	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.6		
物 件 費	919,181	12.2	618,352	437,016	9.4	土 木 費	650,924	8.7	507,799	143,805	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.1		
維 持 補 修 費	36,534	0.5	35,792	24,385	0.5	消 防 費	237,597	3.2	3,592	237,597	公 債 費 比 率 (%)	18.6		
補 助 費 等	1,029,753	13.7	948,724	783,726	16.8	教 育 費	866,040	11.5	42,591	745,557	起 債 制 限 比 率 (%)	12.3		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	688,959	9.2	688,959	619,013	13.3	災 害 復 旧 費	535,875	7.1	-	76,613	積 立 金 財 調	134,518		
繰 出 金	590,614	7.9	501,244	450,304	9.7	公 債 費	1,230,632	16.4	-	1,152,615	減 債	136,510		
積 立 金	37,972	0.5	17,798	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	570,282		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	26,274	0.3	74	74	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,231,922		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,520,145	100.0	950,390	5,216,476	う ち 政 府 資 金	6,137,535		
投 資 的 経 費	1,486,265	19.8	219,568	4,515,944 千 円	96.8%	合 計	619,835	国民 会 計	444,264	72	支 出 予 定 額	1,093,019		
うち 人 件 費	45,478	0.6	45,478	経 常 収 支 比 率	104.4%	上 水 道	29,221	国 民 健 康 保 險 状 況	394,924	97	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	950,390	12.6	142,955	(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)		簡 易 水 道	28,799	被 保 險 者 数 (人)	3,654	164	そ の 他	6,657		
うち 補 助 費	480,104	6.4	23,075	歳 入 一 般 財 源 等		下 水 道	11,566	被 保 險 者 1 人 当 り	6,363	72	実 質 的 な も の	21,306		
内 単 独 事 業 費	343,390	4.6	104,584	5,469,393 千 円		工 業 用 水 道	-	保 險 税 (料) 収 入 額	72	97	収 益 事 業 収 入	-		
災 害 復 旧 事 業 費	535,875	7.1	76,613			国 民 健 康 保 險	168,100	国 庫 支 出 金	97	97	土 地 開 発 基 金 現 在 高	312,000		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			そ の 他	382,149	保 險 給 付 費	164	97	現 計	97.7	92.5	
歳 出 合 計	7,520,145	100.0	5,216,476							97	市 町 村 民 税	99.0	95.1	
											純 固 定 資 産 税	96.3	89.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	5,503人	6,045人	-9.0%	第1次	348	472	36	4843		
			5,282人	5,396人	-2.1%	第2次	14.7	16.7	36	4843		
			17.3.31	16.3.31		第3次	955	1,206	徳島県	山城町		
			増減率				40.3	42.7	徳島県	山城町		
							1,064	1,148	徳島県	山城町		
							45.0	40.6	徳島県	山城町		
歳入の状況 (単位千円・%)									36	4843		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	面 積 (km ²)	131.59	人口密度 (人)	42	地方交付税種地		
地方税	286,416	4.7	286,416	10.9	第 2 次	955	1,206			2-1		
地方譲与税	71,899	1.2	71,899	2.7	第 3 次	40.3	42.7					
利子割交付金	4,262	0.1	4,262	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
配当割交付金	622	0.0	622	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
株式等譲渡所得割交付金	713	0.0	713	0.0	普 通 税	286,416	100.0	-				
地方消費税交付金	48,919	0.8	48,919	1.9	法 定 普 通 税	286,416	100.0	-				
ゴルフ場利用税交付金	10,156	0.2	10,156	0.4	市 町 村 民 税	116,434	40.7	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	4,054	1.4	-				
自動車取得税交付金	23,724	0.4	23,724	0.9	所 得 割	95,391	33.3	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	6,230	2.2	-				
地方特例交付金	11,505	0.2	11,505	0.4	法 人 税 割	10,759	3.8	-				
地方交付税	2,393,779	39.4	2,165,663	82.3	固 定 資 産 税	129,446	45.2	-				
普通交付税	2,165,663	35.7	2,165,663	82.3	うち純固定資産税	128,924	45.0	-				
特別交付税	228,116	3.8	-	-	軽自動車税	11,068	3.9	-				
(一般財源計)	2,851,995	47.0	2,623,879	99.7	市町村たばこ税	29,468	10.3	-				
交通安全対策特別交付金	567	0.0	567	0.0	鉦産税	-	-	-				
分担金・負担金	24,790	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-				
使用料	76,453	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-				
手数料	7,640	0.1	-	-	目 的 税	-	-	-				
国庫支出金	207,723	3.4	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-				
都道府県支出金	768,509	12.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				
財産収入	34,901	0.6	6,541	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
寄附金	1,659	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
繰入金	662,871	10.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
繰越金	170,090	2.8	-	-	合 計	286,416	100.0	-				
諸収入	57,828	1.0	8	0.0								
地方債	1,204,200	19.8	-	-								
うち減税補てん償	4,400	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	188,600	3.1	-	-								
歳入合計	6,069,226	100.0	2,630,995	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	913,388	15.5	846,826	812,580	28.8	議 会 費	60,927	1.0	-	60,927	基準財政収入額	356,307
うち職員給	610,615	10.4	548,884	-	-	総 務 費	998,178	16.9	5,945	914,108	基準財政需要額	2,521,970
扶助費	186,192	3.2	65,717	64,417	2.3	民 生 費	611,425	10.4	590	414,825	標準税収入額等	454,564
公債費	1,424,786	24.2	1,393,098	1,141,660	40.4	衛 生 費	237,656	4.0	15,097	205,330	標準財政規模	2,620,227
内元利償還金	1,424,786	24.2	1,393,098	1,141,660	40.4	労 働 費	15,477	0.3	-	2,821	財政力指数	0.14
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,011,944	17.2	817,141	162,710	実質収支比率(%)	1.3
(義務的経費計)	2,524,366	42.8	2,305,641	2,018,657	71.5	商 工 費	249,479	4.2	5,775	49,173	経常一般財源等比率(%)	100.4
物件費	325,029	5.5	214,094	167,129	5.9	土 木 費	597,960	10.1	550,470	98,331	公債費負担比率(%)	36.0
維持補修費	26,628	0.5	8,417	6,347	0.2	消 防 費	126,564	2.1	-	121,754	公債費比率(%)	24.2
補助費等	403,855	6.9	319,519	281,352	10.0	教 育 費	364,990	6.2	139,270	239,813	起債制限比率(%)	11.7
うち一部事務組合負担金	181,551	3.1	181,551	162,002	5.7	災 害 復 旧 費	193,163	3.3	-	27,795	積立金	696,794
繰出金	264,663	4.5	242,968	218,739	7.7	公 債 費	1,424,786	24.2	-	1,393,098	減債	1,300,581
積立金	425,241	7.2	414,533	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	1,141,684
投資・出資金・貸付金	195,316	3.3	9,511	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,822,987
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,892,549	100.0	1,534,288	3,690,685	うち政府資金	8,381,840
投資的経費	1,727,451	29.3	176,002	経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	264,663	国民健康保険	87,362	87,362	物件等購入	757,324
うち人件費	38,474	0.7	16,533	2,692,224千円		合 計	58,258	国民健康保険	72,061	72,061	保証・補償	-
普通建設事業費	1,534,288	26.0	148,207	経常収支比率		簡 易 水 道	-	健康保険	1,173	1,173	その他	148,742
うち補助	688,236	11.7	23,832	95.3%		上 水 道	-	被保険者数(人)	2,126	2,126	実質的なもの	-
うち単独	764,174	13.0	114,697	102.3%		工 業 用 水 道	-	被保険者1人当り	48	48	収益事業収入	-
災害復旧事業費	193,163	3.3	27,795	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		交 通	-	保険料(料)収入額	101	101	土地開発基金現在高	116,000
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		其 他	148,067	58,338	155	155	徴収率(%)	99.4
歳出合計	5,892,549	100.0	3,690,685	3,867,362千円							現計	99.3
											市町村民税	99.5
											純固定資産税	97.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4					
			増減率	10,025人	9,765人	2.7%	区分	12年国調	7年国調	36			4860				
			17.3.31	9,998人	10,076人	-0.8%	第1次	456	702	面積(km ²)	67.74	徳島県	三加茂町	地方交付税種地	2-2		
			16.3.31	10,076人	-	-	第2次	10.0	15.2	人口密度(人)	148	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第3次	2,617	2,310			歳入総額	4,918,268	5,131,614			
地方税	705,007	14.3	705,007		27.7			1,485	1,593	指定団体等 の指定状況	収	歳出総額	4,749,339	4,992,558			
地方譲与税	83,904	1.7	83,904		3.3			32.5	34.5	新産工特	支	歳入歳出差引	168,929	139,056			
利子割交付金	9,375	0.2	9,375		0.4			2,617	2,310	低開発	支	翌年度に繰越すべき財源	44,912	5,342			
配当割交付金	1,368	0.0	1,368		0.1			57.3	50.1	産炭	支	実質収支	124,017	133,714			
株式等譲渡所得割交付金	1,575	0.0	1,575		0.1			市町村税の状況 (単位千円・%)				単年度収支	-9,697	-10,313			
地方消費税交付金	87,864	1.8	87,864		3.5			区分	収入	済額	構成比	超過課税分	積立金	157	48,200		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-			普通税	705,007	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-			法定普通税	705,007	100.0	-	-	積立金取崩し額	169,000	-		
自動車取得税交付金	25,378	0.5	25,378		1.0			市町村民税	264,912	37.6	-	-	実質単年度収支	-178,540	37,887		
軽油引取税交付金	-	-	-		-			個人均等割	8,347	1.2	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	22,746	0.5	22,746		0.9			所得割	223,931	31.8	-	-	一般職員	118	395,440	3,351	
地方交付税	1,774,458	36.1	1,601,915		63.0			法人均等割	14,789	2.1	-	-	うち技能労務員	15	42,930	2,862	
普通交付税	1,601,915	32.6	1,601,915		63.0			法人税割	17,845	2.5	-	-	教育公務員	7	24,980	3,569	
特別交付税	172,543	3.5	-		-			固定資産税	355,419	50.4	-	-	消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	2,711,675	55.1	2,539,132		99.9			うち純固定資産税	354,191	50.2	-	-	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,375	0.0	1,375		0.1			軽自動車税	19,839	2.8	-	-	等合	125	420,420	3,363	
分担金・負担金	79,267	1.6	-		-			市町村たばこ税	64,837	9.2	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	78,863	1.6	-		-			鉦産税	-	-	-	-	議員公務災害	1	15.12.01	7,459	
手数料	7,137	0.1	-		-			特別土地保有税	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	15.12.01	5,967	
国庫支出金	404,076	8.2	-		-			法定外普通税	-	-	-	-	退職手当	1	15.12.01	5,595	
国有提供交付金	-	-	-		-			目的税	-	-	-	-	事務機共同	1	15.01.01	5,501	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-			法定目的税	-	-	-	-	税務事務	1	15.12.01	2,778	
都道府県支出金	455,981	9.3	-		-			入湯税	-	-	-	-	老人福祉	1	15.12.01	2,339	
財産収入	15,598	0.3	320		0.0			事業所税	-	-	-	-	伝染病	14	15.12.01	1,953	
寄附金	147	0.0	-		-			都市計画税	-	-	-	-	歳入合計				
繰入金	193,758	3.9	-		-			水利地益税等	-	-	-	-	4,918,268				
繰越金	139,056	2.8	-		-			旧法による税	-	-	-	-	100.0				
諸収入	101,335	2.1	11		0.0			合計	705,007	100.0	-	-	2,540,838				
地方債	730,000	14.8	-		-			性質別歳出の状況 (単位千円・%)								区分	(単位千円)
うち減税補てん償	9,000	0.2	-		-			区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	722,083	
うち臨時財政対策債	234,900	4.8	-		-			区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政需要額	2,323,998	
歳入合計	4,918,268	100.0	2,540,838		100.0			区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準税収入額等	940,233	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準財政規模	2,542,148
人件費	1,150,266	24.2	1,055,703		1,036,022		37.2		議会費	76,320	1.6	-		76,320		財政力指数	0.30
うち職員給	785,433	16.5	694,499		-		-		総務費	750,588	15.8	18,967		570,067		実質収支比率(%)	4.9
扶助費	218,241	4.6	72,397		72,397		2.6		民生費	908,299	19.1	466		559,662		経常一般財源等比率(%)	99.9
公債費	888,832	18.7	880,113		880,113		31.6		衛生費	281,852	5.9	19,361		252,426		公債費負担比率(%)	26.6
内元利償還金	887,446	18.7	878,727		878,727		31.6		労働費	-	-	-		-		公債費比率(%)	20.9
内一時借入金利息	1,386	0.0	1,386		1,386		0.0		農林水産業費	294,741	6.2	195,465		117,008		起債制限比率(%)	15.7
(義務的経費計)	2,257,339	47.5	2,008,213		1,988,532		71.4		商工費	10,959	0.2	-		10,845		積立金	378,738
物件費	659,605	13.9	317,962		223,914		8.0		土木費	611,922	12.9	528,275		163,992		減債	298,483
維持補修費	9,093	0.2	6,515		6,515		0.2		消防費	168,945	3.6	14,923		156,261		現在高	308,994
補助費等	415,828	8.8	378,538		273,000		9.8		教育費	407,829	8.6	1,864		309,519		地方債現在高	7,769,994
うち一部事務組合負担金	267,161	5.6	267,161		242,322		8.7		災害復旧費	349,052	7.3	-		48,077		うち政府資金	5,458,452
繰出金	245,261	5.2	206,475		197,187		7.1		公債費	888,832	18.7	-		880,113		物件等購入	-
積立金	33,797	0.7	33,500		-		-		諸支出費	-	-	-		-		保証・補償	-
投資・出資金・貸付金	43	0.0	43		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		その他	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	4,749,339	100.0	779,321		3,144,290		実質的なもの	-
投資的経費	1,128,373	23.8	193,044		2,689,148千円		96.6%		公営事業等への繰出	248,261	国民健康保険状況	実質収支		93,336		収益事業収入	-
うち人件費	20,688	0.4	14,706		-		-		合	3,000	国民健康保険状況	再差引収支		93,336		土地開発基金現在高	73,062
内普通建設事業費	779,321	16.4	144,967		-		-		上水道	-	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)		1,406		徴収率(%)	98.0
うち補助	231,470	4.9	17,734		-		-		工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)		2,606		現計	98.4
うち単独	518,465	10.9	103,247		-		-		交通	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り		69		年	92.8
災害復旧事業費	349,052	7.3	48,077		-		-		電気	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り		115		純固定資産税	97.4
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	184,261	国民健康保険状況	被保険者1人当り		165			90.3
歳出合計	4,749,339	100.0	3,144,290		3,313,219千円		96.6%										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		1,911人		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-4		
			7年国調	増減率	2,197人	-13.0%	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,685人					36		4886	地方交付税種地	2-1	
			16.3.31	1,754人					徳島県		西祖谷山村			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	40	52	面 積 (km ²)	106.06		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	128,597	3.1	128,597	8.8	第 2 次	5.2	5.8	人口密度(人)	18		歳入総額	4,126,762	4,114,122	
地方譲与税	32,717	0.8	32,717	2.2	第 3 次	244	380	指定団体等 の指定状況			歳出総額	4,028,283	4,044,749	
利子割交付金	1,578	0.0	1,578	0.1							歳入歳出差引	98,479	69,373	
配当割交付金	229	0.0	229	0.0							翌年度に繰越すべき財源	39,776	21,387	
株式等譲渡所得割交付金	265	0.0	265	0.0							実質収支	58,703	47,986	
地方消費税交付金	18,680	0.5	18,680	1.3							単年度収支	10,717	-5,175	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	300	75,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	11,163	0.3	11,163	0.8							積立金取崩し額	70,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-58,983	69,825	
地方特例交付金	3,897	0.1	3,897	0.3							区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,404,452	34.0	1,248,666	85.6							一 般 職 員	77	228,980	2,974
普通交付税	1,248,666	30.3	1,248,666	85.6							うち技能労務員	25	59,400	2,376
特別交付税	155,786	3.8	-	-							教育公務員	3	8,750	2,917
(一般財源計)	1,601,578	38.8	1,445,792	99.1							消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-							職員臨時職員等	-	-	-
分担金・負担金	29,204	0.7	-	-							等 合 計	80	237,730	2,972
使用料	281,448	6.8	-	-							一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	1,383	0.0	-	-							議員公務災害	1	15.12.01	7,348
国庫支出金	280,522	6.8	-	-							非常勤公務災害	1	15.12.01	5,885
国有提供交付金	-	-	-	-							退職手当	1	15.12.01	5,588
(特別区財政交付金)	-	-	-	-							事務機共同	1	15.12.01	5,252
都道府県支出金	517,952	12.6	-	-							税務事務	1	15.12.01	2,675
財産収入	16,351	0.4	13,420	0.9							老人福祉	1	15.12.01	2,298
寄附金	-	-	-	-							伝染病	8	15.12.01	1,914
繰入金	77,113	1.9	-	-										
繰越金	69,373	1.7	-	-										
諸収入	20,138	0.5	10	0.0										
地方債	1,231,700	29.8	-	-										
うち減税補てん償	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	98,200	2.4	-	-										
歳入合計	4,126,762	100.0	1,459,222	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	145,744		
人件費	648,148	16.1	570,048	478,015	30.7	議 会 費	53,079	1.3	-	53,079	基準財政需要額	1,388,792		
うち職員給	420,984	10.5	344,576	-	-	総 務 費	1,248,978	31.0	942,862	317,835	標準税収入額等	185,128		
扶助費	104,862	2.6	23,961	23,961	1.5	民 生 費	540,277	13.4	600	299,837	標準財政規模	1,433,794		
公債費	793,861	19.7	687,015	687,015	44.1	衛 生 費	71,876	1.8	1,119	69,121	財政力指数	0.10		
内元利償還金	793,017	19.7	686,171	686,171	44.1	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.1		
内一時借入金利息	844	0.0	844	844	0.1	農 林 水 産 業 費	587,704	14.6	539,768	48,682	経常一般財源等比率(%)	101.8		
(義務的経費計)	1,546,871	38.4	1,281,024	1,188,991	76.3	商 工 費	62,543	1.6	20,100	51,557	公債費負担比率(%)	34.5		
物件費	236,873	5.9	127,940	63,718	4.1	土 木 費	183,124	4.5	159,209	132,733	公債費比率(%)	25.2		
維持補修費	4,024	0.1	4,024	4,024	0.3	消 防 費	73,194	1.8	3,182	70,552	起債制限比率(%)	9.8		
補助費等	212,726	5.3	181,069	137,558	8.8	教 育 費	148,192	3.7	-	134,847	積立金	164,300		
うち一部事務組合負担金	122,762	3.0	122,762	113,808	7.3	災 害 復 旧 費	265,455	6.6	-	24,909	減 債	431,000		
繰出金	94,491	2.3	82,472	73,772	4.7	公 債 費	793,861	19.7	-	687,015	現在高	329,588		
積立金	1,000	0.0	812	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	9,767,014		
投資・出資金・貸付金	3	0.0	3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	7,452,291		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,028,283	100.0	1,666,840	1,890,167	物件等購入	19,257		
投資的経費	1,932,295	48.0	212,823	1,468,063千円	94.3%	合 計	94,491	国民健康保険	5,167	5,167	保証・補償	-		
うち人件費	66,495	1.7	3,325	3,325	100.6%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	国民健康保険	-4,557	-4,557	その他	-		
普通建設事業費	1,666,840	41.4	187,914	187,914	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上 水 道	-	国民健康保険	474	474	実質的なもの	-		
うち補助	402,122	10.0	2,617	2,617	歳 入 一 般 財 源 等	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	780	780	収益事業収入	-		
うち単独	1,238,494	30.7	159,073	159,073	1,988,646千円	交 通	-	国民健康保険	50	50	土地開発基金現在高	36,000		
災害復旧事業費	265,455	6.6	24,909	24,909	徴 収 率 (%)	電 気	-	国民健康保険	127	127	現計	98.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	市町村民税	そ の 他	53,758	国民健康保険	189	189	市町村民税	98.9		
歳出合計	4,028,283	100.0	1,890,167	1,890,167	純固定資産税			国民健康保険			純固定資産税	97.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。